

ディスクロージャー誌 2019

JAべっぷ日出

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aべっぷ日出は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J Aべっぷ日出のご案内 2019」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年 7 月 べっぷ日出農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

◇設 立	平成 2 2 年 9 月
◇組合員数	1 6, 5 8 3 人
◇本店所在地	大分県別府市大字鶴見 4 5 番地の 3
◇役員数	2 2 人
◇出 資 金	1 7 億 7 千万円
◇職員数	1 5 1 人
◇総 資 産	9 4 5 億円
◇支店・営農センター数	1 3 (うち出張所 3)
◇単体自己資本比率	1 0 . 6 1 %

目 次

あいさつ

1. 経営理念	6
2. 経営方針	6
3. 経営管理体制	8
4. 事業の概況（平成30年度）	8
5. 農業振興活動	12
6. 地域貢献情報	12
7. リスク管理の状況	13
8. 自己資本の状況	21
9. 主な事業の内容	22

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	30
2. 損益計算書	32
3. 注記表	35
4. 剰余金処分計算書	45
5. 部門別損益計算書	46

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	47
2. 利益総括表	47
3. 資金運用収支の内訳	48
4. 受取・支払利息の増減額	48

III 事業の概況

1. 信用事業	47
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証見返額の担保別内訳	
⑤ 貸出金の用途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	

⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	59
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済・生活障害共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	61
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託購買品（生産資材）取扱実績	
(3) 受託販売品取扱実績	
(4) 買取販売品取扱実績	
(5) 農業倉庫事業取扱実績	
(6) 利用事業取扱実績	
(7) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	63
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 受託購買品（生活物資）取扱実績	
(3) 福祉事業取扱実績	
(4) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	63
IV 経営諸指標	
1. 利益率	64
2. 貯貸率・貯証率	64
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	65
2. 自己資本の充実度に関する事項	68
3. 信用リスクに関する事項	71
4. 信用リスク削減手法に関する事項	76
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	77
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	77
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	78

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項・	80
9. 金利リスクに関する事項	80
VI 連結情報	
1. グループの概況	82
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表等	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	104
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	
VII 財務諸表の正確性等にかかる確認	119
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	120
2. 職員等	121
3. その他	121
【JAの概要】	
1. 機構図	122
2. 役員構成（役員一覧）	123
3. 組合員数	123
4. 組合員組織の状況	124
5. 特定信用事業代理業者の状況	124
6. 地区一覧	124
7. 沿革・あゆみ	125
8. 店舗等のご案内	126

あいさつ



盛夏の候、組合員の皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、組合員の皆様方には平素よりJA事業に対して格別のご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

昨年度においても西日本豪雨や台風、北海道地震など度重なる自然災害に見舞われ、人々の生活や農業への被害も大きなものとなりました。被災された関係者の方々には衷心よりお見舞い申し上げます。

さて、農業及びJAを取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少、組合員の高齢化による生産規模の縮小や担い手不足などの課題を抱え、また、TPP11や日EU・EPAの発行による市場開放への圧力が懸念され、農業・農協改革などその厳しさは増すばかりとなりました。

そうした中、JAグループ大分では、昨年11月に開催された「第30回JA大分県大会」にて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦、「地域の活性化」への貢献を通じ、「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を決議し、これを支えるため、持続可能な経営基盤の確立・強化を宣言しました。

また、政府の規制改革推進会議による農協改革集中推進期間の期限が本年5月末と迫られた中、当JAでは、「単独での総合事業継続」を理事会にて選択致しました。今後の「公認会計士監査の義務化」に加え、「准組合員の事業利用規制」への圧力に対抗し、総合事業を通じて組合員皆様の営農から生活までのすべてを支えることが重要だと考えております。

さらに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合としての総合力発揮」を役員一丸となり取り組んで参る所存でございます。

今後ともこれまで以上のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月

べっぷ日出農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 隆博

1. 経営理念

- J A べっぷ日出は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえない自然を次世代に引き継ぎます。
- J A べっぷ日出は、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- J A べっぷ日出は、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

2. 経営方針（リレバン）

◇ 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、増加している加工・業務用需要を取り込むべく、外食・中食業界に対する直接販売に取り組みます。また生産資材価格の引き下げを実現するため、競合するホームセンター等の商品の価格・品質を把握し、同等の商品で J A の取扱価格が高い場合は、仕入先との協議等を行い、弾力的に価格・手数料設定を見直し、生産資材価格の引き下げに取り組みます。

これらの取り組みを通し、中期経営計画で策定したとおり、令和 3 年度までに販売品販売高 13 億 94 百万円の達成に向け取り組んでまいります。

◇ 「地域の活性化」への貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、厚生、旅行、介護、直売・加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

◇ 健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、経営資源のシフトや人材育成を通じ、営農・経済事業の体制を強化します。

◇ 基本方針

当 J A は、コンプライアンス体制の充実・ガバナンス体制の強化・内部統制の整備確立を図り、事業運営の効率化を柱に事業創造と安定経営に努め、組合員をはじめ地域の皆さまから安心して利用いただける J A を目指します。

■ 担い手の育成支援

- ・ 担い手経営体のニーズに応える個別対応
- ・ 中核的担い手に対する生産部会を通じた集団的対応
- ・ 多様な担い手の育成による地域農業振興
- ・ 新たな担い手の確保や担い手の育成強化

■ 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換の加速化

- ・ マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換
- ・ 付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦
- ・ 生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及

■ 営農・経済部門の体制強化

- ・ 営農・経済部門の人材育成
- ・ 営農経済事業のガバナンス強化
- 持続可能な農業・農村の実現に向けた政策確立と農政運動の強化
 - ・ 持続可能な農業・農村の実現に向けた政策確立
 - ・ 現場の意見に基づいた政策提言機能の強化
 - ・ 農政組織の設置
- 「地域の活性化」への貢献
 - ・ J A地域暮らし戦略の実践
 - ・ 女性の活躍支援
- 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成
 - ・ 准組合員の「農」に基づくメンバーシップの強化
 - ・ 「積極的な広報」を意識づける戦略的広報の実践
 - ・ 多様な広報手段を活用した情報発信の強化
 - ・ 「食」「農」「協同組合」に関する理解醸成に向けた取り組み
- 自己改革を支える人づくり
 - ・ 農協運動推進者としての J A理念を基本とする人材育成
 - ・ 自己改革を支える人材の育成
- 自己改革の着実な実践と進捗管理
 - ・ 自己改革工程表の進捗管理
 - ・ 組合員参加型の自己改革の実践

◇ 農業振興に関する方針

今、J Aグループは3つの危機に直面しています。

一つ目は、農業・農村の危機です。高齢化や深刻な担い手不足等により、農業生産基盤は縮小傾向にあり、農村は深刻な過疎化に直面しています。

二つ目は、組織・事業・経営の危機です。地域社会・経済の疲弊とともに人とのつながりの組織である J Aの組織基盤が弱体化しており、事業の取扱高は減少傾向にあります。とりわけ超低金利を背景として、今後、信用事業の収支悪化が見込まれ、J A経営全体への影響の顕在化が避けられない情勢です。

そして三つ目は、協同組合の危機です。世界では、行き過ぎた資本主義・個人主義に端を発する現代の社会・経済が抱える課題を協同組合の思想と実践によって解決しようとする機運が高まっています。しかしながらわが国では世界と逆行した動きが見られます。

私たち J Aの組合員・役職員は今こそ3つの危機による負のスパイラルを断ち切って、かつて経験したことのない厳しい経営環境が迫るなか、事業モデルの転換等に果敢に挑戦し持続可能な J A経営を確立する必要があります。

農協法の改正により中央会制度変更後、法律の要請に基づく指導は J Aバンクが行うようになります。公認会計士監査への適切な対応、内部管理態勢基準の高度化、さらには要改善 J A指定基準がストレステスト後自己資本比率に一本化する等、より厳しい基準が課されます。

そうしたなか、当 J Aでは収支シュミレーション等を行い検討した結果、総合事業を継続し、これまでどおり単独運営の道を選択しました。未合併 J Aとして厳しい組合運営を迫られることは必至であり、そうした状況を踏まえ中期計画を策定しました。

農業面では、自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の達成に向け、具体的な成果目標として3年後の販売品販売高（買取・受託・直販）13億94百万円を掲げ、その達成に向け取り組んでまいります。

財務・経営面では自己資本比率10%以上の維持に向け、店舗再編や不採算事業・施設の整理等の検討に着手するなど資産の圧縮に努めてまいります。また、多様な

声を組合運営に反映させるべく女性の積極的な登用（組合員、総代、役員）にも努めてまいります。

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成30年度）（法定）

平成30年度も度重なる自然災害に見舞われた年になりました。県内でも4月に中津市耶馬溪で斜面崩壊による土砂災害で民家が押し潰され6名の尊い命が犠牲となりました。7月には梅雨前線と台風による豪雨により岡山、広島、愛媛等で甚大な被害があり、9月には台風21号、24号が襲来し関西方面で被害が拡大し、関西空港は滑走路が浸水するなどライフラインへの被害が拡大しました。同じく9月には北海道胆振地方を震源とするマグニチュード6.7の地震が発生するなど人々の生活や農業への被害も大きなものとなりました。

農政におきましては、TPP11が平成30年12月30日に発効しました。日EU・EPAについても2月1日に発効しました。これにより関税削減・撤廃等のプロセスがスタートします。日米間でも米国の農業団体が貿易協定の早期締結やTPP以上の市場開放や関税削減期間の短縮を要求しており、こうした意見を背景に米国が開放圧力を強めることが懸念されます。

国内では9月の自民党総裁選で安倍総理が勝利し、安倍改造内閣が発足しました。これにより規制緩和の名のもと准組合員利用規制や信用事業の代理店化など更なる圧力が懸念されます。

こうした中、当組合も概ね計画以上の実績を残すことができ、これもひとえに組合員皆様のご協力の賜物と感謝致しております。

28年度から取り組んできました自己改革については工程表に基づき訪問活動や広報活動を実践してきました。今後も引き続き取り組んでまいります。

営農部門では生産者の高齢化等による離農等により厳しい状況が続いておりますが、引き続き出向く営農活動に取り組むとともに安全・安心な農産物づくりを構築するため栽培管理記録運動を強化してまいりました。また生産組織を中心に職員による農業応援にも取り組んでまいりました。さらに指導販売課事務所を選果場に移設し今まで以上に指導相談体制を充実させ、農業者の所得増大に資するべく事業展開してまいります。

信用部門では、超低金利が続くなか、融資の伸張に取り組みましたが前年比99.7%となり、また年金獲得を中心に取組んだ結果、貯金残高が前年比102.6%となりました。

財務状況につきましては、不良債権処理と増資計画の策定と実践に取り組んだ結果、自己資本比率は10.61%、不良債権比率は1.55%となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

① 信用事業

貯金につきましては、サマーキャンペーン・ウインターキャンペーン等を実施いたしました。その結果、組合員・利用者の方々の信頼を背景に、30年度末で87,453百万円（前年比102.6%）となりました。また、貸出金につきましては、資金需要の減少や繰上償還・他行との競争激化により49,203百万円（前年比99.7%）となりました。

② 共済事業

3カ年普及活動計画の最終年度にあたり、「地域におけるJA・JA共済の存在価値を高める3カ年」を目指し、世帯に深く地域に広い推進活動を展開して、3Q訪問活動を通じたあんしんチェックを実施する中で、自動車共済セット加入を勧めるため、自賠責共済新規獲得をLA・窓口担当を中心に展開し320件新規純増を獲得致しました。また、長期共済では、こども共済・年金共済に重点を置き、組合員・利用者のニーズを捉え、推進総合目標6,100,000ポイントに対して、7,150,575ポイントを挙績し、目標を達成しました。

③ 購買事業

農業就業者の高齢化や担い手・労働不足に伴う離農、農地の荒廃が進み、農業を取り巻く環境は依然厳しい状況でありました。平成30年度はJA自己改革の最終年度にあたり、「農業者の所得増大」を重点課題として取り組みました。中でも生産コストの引き下げを重点におき、安い価格で提供をするため「肥料の自己取り」や「肥料担い手満車直行輸送対策（肥料満車直行便）」、予約注文書による推進や、肥料・農薬の大型規格の提案に取り組みましたが、生活資材が大きく落ち込んだ結果、達成率では、生産資材で計画対比98.3%（前年対比102.5%）、生活資材で計画対比82.2%（前年対比75.9%）となり全体では計画510,000千円に対し実績477,163千円で計画対比93.6%、前年対比94.0%で終了しました。

④ 販売事業

<耕種>

平成30年産米の作況指数が大分県では100となりましたが、湾岸地域では昨年を下回る実績となりました。その結果、県内外の大手業者が庭先買いに走り、米の買取価格が上昇したことからJAとしては、苦戦を強いられました。その結果、米の検査数量は9,028袋（前年対比85.3%）となりました。米、麦、大豆、大麦若葉を合わせた平成30年度販売高は、82,708千円（計画対比92.9%・前年対比98%）となりました。

<柑橘>

平成30年度は、毎年のように天候不順が続き作物栽培においては厳しい条件下となりました。ハウスみかんにおいては、順調に生産・販売が進み小玉生産パック中心の販売に取組み高単価で販売が終了しました。露地温州みかんにおいては、秋口からの雨で食味が良くなり引き合いが強くなり順調に販売が終了しました。しかし年内のハウスデコポンについては、露地みかんの引き合いが維持したことから需要が思うように入らず販売が苦戦する状況でした。しかし年明けより市場への計画出荷・高値販売、そして研究会以外の方の柑橘の販売が開始されたことにより販売実績は、143,335千円（計画対比116.5%・前年対比118.2%）となりました。

<落葉果樹>

平成30年度は、開花から初期生育期間は好天に恵まれましたが、桃、梨、柿、ギンナン、キウイフルーツは空梅雨による小玉化が目立ち、その後の長雨の影響により品

質が心配されましたが後半からの好天、全体的な品不足により順調な販売で終了しました。その結果落葉果樹の販売実績は、35,442千円（計画対比95.8%・前年対比98.3%）となりました。

<野菜・花卉>

平成30年度は、野菜・花卉については天候不順に悩まされ作付け、収穫、販売まで生産者とともに苦慮しました。野菜全般では一昨年からの高単価の影響で秋からの野菜価格の低迷状況が、今現在も続いていることから販売については苦戦しました。花卉については、夏場の高温の影響で作付けが遅れたことなどの影響により計画を大幅に下回る結果となりました。施設作物（キュウリ、水耕ねぎ）は、新規就農者が加わり安定した出荷体系も影響し計画以上で推移しました。露地作物では、行政とのタッグを組んだかぼちゃが出荷者、面積共に増加しブランドとしての位置づけを図りました。その結果野菜・花卉の販売実績は、214,915千円（計画対比100.9%・前年対比101%）となりました。

<畜産>

仔牛、肥育農家にとって平成30年度は、比較的順調に高値安定で推移しました。その反面、肉豚については、年明けからの豚コレラの影響により枝肉価格の下落を招きました。その結果、販売実績は351,236千円（計画対比98.1%・前年対比99.2%）となりました。

<直販>

消費者が求める、安全、安心、新鮮な作物の提供を行えるよう栽培管理記録の徹底、農薬・栽培講習会、残留農薬検査、食中毒予防講習会等の開催により、農産加工物の質の向上に努めてまいりました。

消費者へは、交流会を年4回開催し、クーポン券付きイベントや多くの催事の開催によりアピールを行い、店舗内レイアウトも買い物しやすく変更を行う等、集客に努力してまいりました。

しかしながら、夏場の高温や豪雨、暖冬により生産が安定せず販売も難しい1年でありました。その影響もあり来場者・売上高共に伸びず販売実績は、490,771千円となりました。

⑤ 加工事業

農産物加工場はJA女性組織が主体となり、各種加工品を製造しており、稼働から6年が経過し、安定した品質と安全・安心を確保することはもちろんのこと組合員や地域の皆様に愛される商品を提供してまいりました。地域のお祭りや催しでの店頭販売、管内産原料を使用した加工品の宣伝にも取り組みました。付加価値を高め加工品を製造し、農家所得の増大に貢献することが出来ました。

また、令和元年度より弁当・惣菜部門を女性部加工班に移譲し、加工場本来の目的である農家所得の増大に更に貢献すべく、加工品の製造・販売に取り組むことになりました。

⑥ 利用事業

<葬祭事業>

葬祭事業に於いては、平成30年度は葬儀件数642件施行しました。斎場別件数は天寿の杜438件で、計画対比100.7%で前年より7件増、プリエール暘谷204件で計画対比81.6%、前年より67件減となりました。家族葬割合は、天寿の杜は63.7%で前年比9.4%の増、プリエール暘谷は家族葬割合57.6%で0.2%の増となりました。

平成 30 年度は家族葬・小規模葬の増加により、JA 葬祭利用事業売上高は前年比 89.4% で、金額では 691,805 千円の実績となりました。

平成 30 年度 J A 葬祭利用事業売上高の減少については、別府・日出地区に互助会系の民間葬儀社の進出と、日出地区にて前年より死亡者が約 40 名減少、又、家族葬・小規模葬の増加が大きな要因と思われます。

家族葬・小規模葬の増加、葬儀社間の競争と厳しい時代ではありますが、当社の「やすらぎの会」の推進、従業員の施行技術の向上、アフターサービスの充実、喪家の満足度向上に向け、さらなる努力と地域に密着した葬儀事業に取り組み、目標達成に向け事業を展開してまいります。

<コイン精米>

定期的な保守点検を実施し、安定的なコイン精米の運用を図り、組合員・地域住民への利用拡大を図りました。

<農作業受委託>

家の高齢化・担い手不足が加速し、労働不足・耕作放棄地の増加抑制と労力の確保を目的とした農作業受委託も 4 年目となり、別府・日出両地区で 26 件の農作業を行いました。

また、広報誌等にチラシを記載し利用促進にも取り組みました。

⑦ 指導事業

<営農指導事業>

平成 30 年度は、自己改革の最終年度となり最後の仕上げとなりました。急速に進む担い手不足、耕作放棄地など農業生産基盤の衰退を招き輸入農産物の増加、消費者の嗜好変化など農業経営が難しい状況となっています。

その中で当 J A は、担い手の育成支援、営農・経済部門の体制強化を自己改革の重点施策としています。持続可能な農業を確立するため、消費者の信頼にこたえ、安全で安心な管内農産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を支え、農業者の所得増大を目標に取り組んでいます。日出町から支援を受けているかぼちゃについては、「日出の恵」のブランド名に決まり面積を拡充し東京、福岡、大分市場を中心に販売商品を差別化したことで高値取引となり農家所得向上に繋がりました。また、指導員の資質向上などを図る為、土壌診断医等の資格試験も積極的に受講しました。

<生活文化事業>

女性組織を中心に組織活動、協同購入運動に取り組むとともに組合員の健康管理・維持・増進のために大分県厚生連とともに健康診断、健康教室にも積極的に取り組みました。

また、初の試みでもある「女性部組織連絡協議会ふれあい運動会」や、自己改革にも掲げている「女性参加型サークル活動」にも積極的に取り組みました。

尚、農業・J A を巡る情報についての知識・情報を伝える教材である J A の家庭雑誌「家の光」の長期愛読者運動にも取り組みました。

⑧ 農業経営事業

初年度となる農業経営事業については、栽培技術の向上、新たな品目の普及・拡大を目標に事業を立ち上げました。具体的には、ゴーヤ、とうがらし等の初心者・高齢者に向けた栽培、人参、ジャガイモなどの学校給食への食材提供などに向けた事業を行いました。

5. 農業振興活動（リレバン）

- ◇農業関係の持続的な取り組み
 - ・ J A農機フェア（7, 2月参加）
- ◇地域密着型金融への取り組み
 - ・ 個別の農業経営への支援
- ◇安全・安心な農産物づくりへの取り組み
 - ・（生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応など）
- ◇担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設
 - ・ 専任担当部署・担当者の設置
 - ・ 多様な担い手への支援
 - ・ 関係団体との連携による新規就農者の支援
 - ・ 女性参加型サークル
- ◇農業祭の開催、地産地消・食育の取り組み など
 - ・ 東部畜産共進会 協賛
 - ・ 大分県農業祭 参加
 - ・ わくわく農産品フェア 後援
 - ・ ひじ産業まつり 参加

6. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

- ◇社会貢献活動（社会的責任）
 - ・ 秋の交通安全運動参加
 - ・ クールビズへの取組
 - ・ 献血運動
- ◇地域貢献情報
 - ・ 学校給食への地元農産物の提供に係る支援
 - ・ 地域行事への参加
 - （べっぷ火の海まつり納涼音頭大会・亀川夏祭り地踊り大会）
 - ・ 地域の清掃活動(地域の環境保全、景観保全)
 - ・ 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
 - ・ 法律相談会・税務相談会・年金相談会・健康相談会を毎月開催
 - ・ 年金友の会（ゲートボール大会、グランドゴルフ大会の開催等）
 - ・ J Aだより「J Aべっぷひじ」のJ A広報誌の発行

7. リスク管理の状況（法定）

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

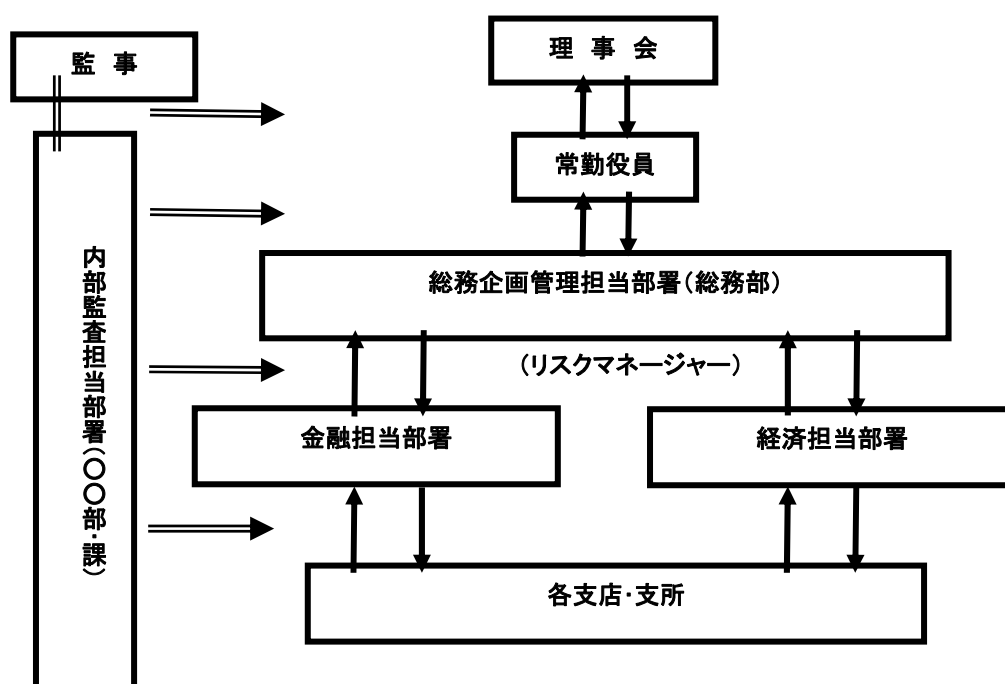
⑤ 事務リスク管理

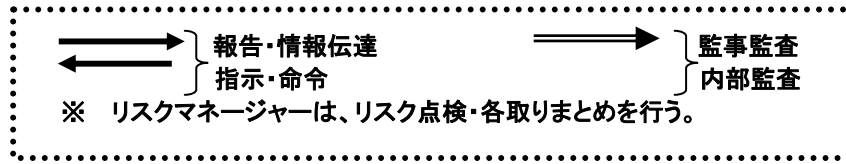
事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピューターシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

〔リスク管理体制図〕





◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

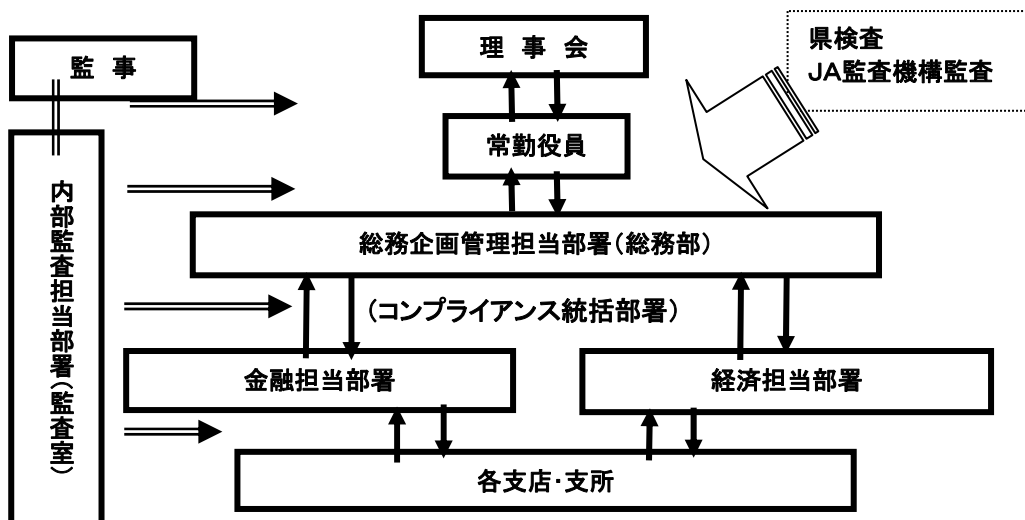
コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

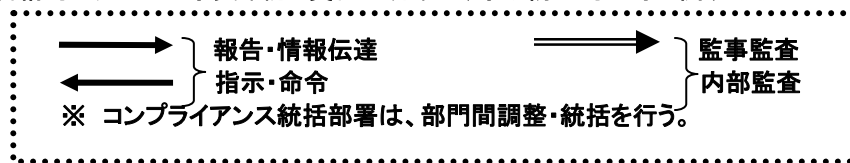
[法令遵守体制図] (注) 法令遵守体制の全体像を記載する。



法令遵守態勢の内容

(体制の整備・確立) … 理事・監事的意思決定・牽制・法令の運用、理事会等議事録の整備等に関するもの

- (チェック体制) … 監事監査、内部監査、行政検査、中央会監査等に関するもの
 (不祥・苦情対応) … 事実確認と責任の明確化、事故防止対応等に関するもの



◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0977-66-8777（月～金 9時～17時））

（注）ホームページで公表していないJAは「ホームページ」を削除する。

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会仲裁センター

<https://www.fben.jp/whats/funsoukaiketuu.htm>

天神センター（電話：092-741-3208）

北九州センター（電話：093-561-0360）

久留米センター（電話：0942-30-0144）

①の窓口またはJAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。
 なお、福岡県弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

（<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>）

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧くださいか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知

され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、お客様のご都合に合わせて行うように努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

◇個人情報保護方針等

当組合は組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適性に監督します。
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条

第2項)を構成する個人情報を行い、以下同様とします。

5. 当組合は、法令による例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく個人データを第三者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人から開示、訂正に応じます。保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータを行います。
7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な**内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。**

◇情報セキュリティ基本方針

べっぷ日出農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピューター犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに係る諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◇金融円滑化にかかる基本方針

当JAべっぷ日出(以下、「当JA」といいます。)は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

1. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。

2. 当 J A は、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当 J A は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 当 J A は、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 中小企業者等金融円滑化法への対応
 - (1) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。
 - (2) 当 J A は、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、企業再生支援機構、事業再生 A D R 等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
6. 金融円滑化管理に関する体制について記載
 - (1) 信用事業担当常務理事以下、関係職員を構成員とする「金融円滑化協議会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 信用事業担当常務理事を「金融円滑化管理責任者」として、当 J A 全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 当 J A は、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◇内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
 - ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
 - ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
 - ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
 - ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令

違反等の未然防止に努める。

⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。

② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。

② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。

② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。

③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。

② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。

③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。

② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。

③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。

④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

8. 自己資本の状況（法定）

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年3月末における自己資本比率は、10.61%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	べっぷ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,070百万円（前年度4,896百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

とりわけ、財務基盤強化のため、増資運動に取り組んでおり、平成30年度末の出資金額は、対前年度比89百万円増の1,768百万円となっています。

9. 主な事業の内容（法定）

（1）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

主な取扱商品・サービス（貯金）

種 類	内 容	預入期間	預入金額
普通貯金	いつでも出し入れが出来る貯金です。給与・年金等の自動受け取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。財布がわりにお使い下さい。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	お支払いに小切手、手形によりお使いいただく貯金です。	出し入れ自由	1円以上
納税準備貯金	納税時にあわせて納税資金を準備するための貯金です。	払い出しは納税時のみ	1円以上
貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れできる貯金です。お預け入れ残高に応じて段階的に金利が高くなります。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	短期間の資金運用に適した貯金です。	7日以上	5万円以上
スーパー定期	自由金利型定期貯金で、個人の方は3年以上の預入の場合複利型をご利用になれます。	1ヶ月～10年	1円以上
大口定期貯金	大口資金運用に適した貯金です。	1ヶ月～10年	1000万円以上
期日指定定期貯金	据置期間（1年）を経過すればご自由に満期日の指定が出来るほか一部解約の取扱も出来る貯金です。	3年以内 据置期間1年	1円以上 300万円未満
変動金利定期貯金	半年ごとに金利の変わる自由金利商品です。	1年～3年	1円以上
積立定期貯金	目的に応じて、毎月または随時積立てる定期貯金です。		1円以上
定期積金	計画にあわせ、一定期間、一定額を積立てる貯金です。	6ヶ月以上 10年以内	1000円以上 1円単位
決済用貯金	貯金保険制度により全額保護される、無利息の貯金です。	出し入れ自由	1円以上

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主な取扱商品（ローン）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
住宅ローン	住宅の新築・購入・改築等	10,000 万円	35 年以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修等	1,500 万円	15 年以内
賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設・増改築・補修等	4 億円	30 年以内
マイカーローン	自家用車の購入等	1,000 万円	10 年以内
教育ローン	就学子弟の入学金等教育資金	1,000 万円	15 年以内
フリーローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	500 万円	10 年以内
総合口座カードローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	50 万円	1 年（自動更新）

主な取扱商品（農業資金）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
農業近代化資金	農業の近代化を図るために必要な資金	個人 1800 万円 法人 2 億円	15 年以内
農業経営基盤強化資金	農業経営計画を達成しようとする資金	個人 3 億円 法人 10 億円	25 年以内
農業改良資金	新たな取り組みにチャレンジするための資金	個人 5,000 万円 法人 1.5 億万円	12 年以内
農業経営改善促進資金	効率的・安定的な経営体を構築するための資金	個人 500 万円 法人 2000 万円	1 年以内

◇為替業務

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込 ・ 送金や手形 ・ 小切手等の取立が安全 ・ 確実 ・ 迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当 J A では、コンピュータ ・ オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国の J A での貯金のお出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス ・ ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○内国為替手数料

振込手数料

電信扱い		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
窓口ご利用の場合				
3万円以上		756円	648円	432円
3万円未満		540円	432円	216円
ATM・ファームバンキング・系統インターネットバンキング利用の場合				
3万円以上		432円	324円	無料
3万円未満		216円	108円	無料
文書扱い				
3万円以上		648円	540円	432円
3万円未満		432円	324円	108円

送金手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
普通扱い	1件につき	648円	540円	432円

代金取立手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
至急扱い	1通につき	864円	756円	432円
普通扱い	1通につき	648円	540円	432円

- ・振込、送金の組戻料 1件につき 648円
- ・不渡手形返却料 1通につき 648円
- ・取立手形組戻料 1通につき 648円
ただし、取立のため受託点から発送済の場合に限る。
- ・取立手形店頭提示料 1通につき 648円
ただし、受益銀行が遠隔地の店舗へ店頭提示して取立てる場合とする。
取立費用が630円を超えるときはその実費とする。
- ・その他特殊手数料 実費

○貯金業務に関する手数料

項 目		金額
普通・積定・定期貯金通帳再発行		1冊 1,080円
定期積金・定期貯金証書再発行		1枚 1,080円
キャッシュ カード発行	磁気ストライプ付	再発行(1枚) 1,080円
	I Cカード	新規(1枚) 1,080円
		切替(1枚) 1,080円
		再発行(1枚) 1,080円
		更新(1枚) 1,080円
J Aカード一体型	再発行(1枚) 648円	
約束手形用紙発行		1冊 864円
小切手帳用紙発行		1冊 648円
自己宛小切手		1枚 540円
貸金庫利用料		年間 4,320円
夜間金庫利用料		月間 2,160円
夜間金庫専用入金帳		50枚 1,080円
貯金残高証明書(J A所定)		1通 324円
貯金残高証明書(英文・その他)		1通 1,080円
貯金取引履歴明細表発行手数料		1件 324円
保管金証明書		保管金額の0.2%
振替料		1件 30円
貯蓄貯金払戻回数超過手数料		1回 108円

・両替手数料	1～ 50枚	無料
	50～ 500枚	324円
	501～1000枚	540円
	1001～2000枚	756円
	2001枚以上	1000枚毎に324円加算

○A T M利用手数料

A T M	キャッシュカード	利用時間		手数料
J A	J Aキャッシュカード (当J A・県内J A・県外J A)	平日	8:45～21:00	無料
		土・日・祝日	9:00～19:00	無料
	他金融機関キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～18:00	108円
			18:00～21:00	216円
		土曜日	9:00～14:00	108円
			14:00～17:00	216円
	日曜・祝日	9:00～17:00	216円	
	郵便貯金キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～18:00	108円
			18:00～21:00	216円
		土曜日	9:00～14:00	108円
14:00～17:00			216円	
日曜・祝日	9:00～17:00	216円		
セブン銀行	J Aキャッシュカード (当J A・県内J A・県外J A)	平日	8:45～21:00	無料
		土曜日	9:00～14:00	無料
			14:00～17:00	108円
		日曜・祝日	9:00～17:00	108円

○貸出金に関する手数料

項 目		金額
一括繰上償還 (担保有)	残り償還期間 1 年以上 100 万円以上	10,800 円
	残り償還期間 1 年以上 100 万円未満	5,400 円
	残り償還期間 1 年未満	5,400 円
一括繰上償還 (担保無)	残り償還期間 1 年以上 50 万円以上	3,240 円
	残り償還期間 1 年以上 50 万円未満	1,080 円
	残り償還期間 1 年未満	1,080 円
一部繰上償還	償還期間短縮	2,160 円
	償還額変更	2,160 円
	償還期間短縮かつ償還額変更	2,160 円
償還方法の変更	増額償還月変更	2,160 円
	融資期間の延長又は短縮	2,160 円
	毎月償還額と増額償還額の割合変更	2,160 円
利率の変更	金利型体の変更 (固定→変動等)	5,400 円
	利率の減免	3,240 円
口座番号変更	償還口座の変更	無料
残高証明書・融資証明書・払込証明書 (1 通につき)		324 円
代理貸付手数料	(住宅資金)	32,400 円
	(上記以外)	54,000 円
火災保険 (共済) 質権設定確定日付費用 (念書等含む)		実費
事務手数料	一般資金 (つなぎ資金)	1,080 円
	住宅ローン (保証付)	3,240 円
	賃貸住宅ローン (保証付)	5,400 円
	理事会案件	5,400 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (1 千万円未満)	3,240 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (3 千万円未満)	5,400 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (1 億円未満)	32,400 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (1 億円以上)	54,000 円
調査費	県外担保の調査費用	54,000 円

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

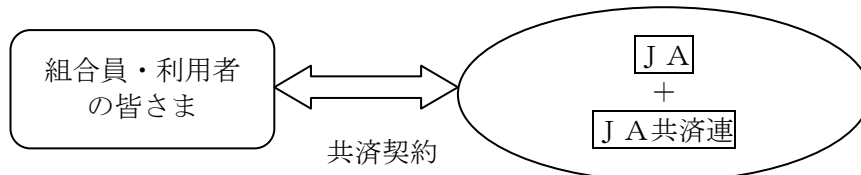
主な共済商品

種類	特 徴
終身共済	一生涯にわたって死亡・第 1 級後遺障害等をするもので、さまざまな特約が付加できます。
医療共済	被共済者の入院・手術・がん治療など幅広い医療リスクを一生涯にわたって保障するための共済です。※1
保証期間付終身年金	年金支払開始後、生存している限り年金が支払われます。また、10 年又は 15 年の保証期間中であれば死亡した場合にも未支払年金が支払われます。
定期年金	一定期間生存しているときに年金が支払われます。
こども共済	入学祝金等の給付や親（契約者）の万一の保障を加味した子供向けの共済です。
がん共済	一生涯にわたってがんまたは脳腫瘍になった場合の保障を確保する共済です。
養老生命共済	一定期間の死亡等を保障するもので満期時には満期共済金が支払われます。
建物更生共済	火災・自然災害・地震等から建物を保障し満期時には満期共済金が支払われます。
自動車共済	幅広い保障がバックになった自動車保障です。

※1 共済期間を終身とした場合

◇ J A共済の仕組み

J A共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J Aと J A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J Aと J A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A：J A共済の窓口です。

J A共済連：J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米をブランド米「美味しいべっぷ米」として認証しています。また、「地産地消」の取り組みとして、3カ所の直販所を開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

直販所のご案内

直販所名	場 所	開催曜日	開催時間
出会い市場 「旬の館」石垣店	別府市 石垣西 9-1-26	正月、お盆を除く毎日	午前9:00～午後6:00
出会い市場 「旬の館」日出店	日出町 3862-1	正月、お盆を除く毎日	午前9:00～午後6:00
出会い市場 「旬の館」朝日店	別府市 朝日出張所	月～土 日曜祝祭日は休み	午前8:30～午後5:00

◇購買事業

購買センター（生産資材店舗）では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。店舗に営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

◇利用事業

〔農作業受委託事業〕

農家の高齢化・担い手不足が加速化し労力不足・耕作放棄地の増加にも歯止めがかからず、現在農業の生産力・自給力の維持すら困難な状況であります。このような中、当組合では平成27年度より労力の確保及び耕作放棄地の減少を目的として農作業受委託事業を行っています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	29年度 （平成30年3月31日）	30年度 （平成31年3月31日）
（ 資 産 の 部 ）		
1 信用事業資産	84,835,507,914	87,822,473,856
(1) 現金	671,037,731	1,283,988,974
(2) 預金	32,531,233,857	34,751,175,446
系統預金	32,520,019,475	34,739,065,092
系統外預金	11,214,382	12,110,354
(3) 有価証券	2,628,526,000	2,766,321,255
国債	427,120,000	223,890,000
地方債	1,137,586,000	1,237,371,255
公社債	97,550,000	101,250,000
受益証券	966,270,000	1,203,810,000
(4) 貸出金	49,340,813,702	49,203,226,862
(5) その他の信用事業資産	79,055,294	82,131,879
未収収益	58,326,370	57,465,266
その他の資産	20,728,924	24,666,613
(6) 貸倒引当金	△415,158,670	△264,370,560
2 共済事業資産	35,839,664	778,511
(1) 共済貸付金	35,191,612	300,000
(2) 共済未収利息	346,900	6,694
(3) その他の共済事業資産	421,855	471,826
(4) 貸倒引当金	△120,703	△9
3 経済事業資産	257,831,815	242,127,549
(1) 受取手形	—	—
(2) 経済事業未収金	202,765,699	181,353,653
(3) 経済受託債権	—	—
(4) 棚卸資産	54,119,894	57,512,778
購買品	30,165,884	44,710,931
販売品	14,750,935	967,852
その他の棚卸資産	9,203,075	12,133,995
(5) その他の経済事業資産	3,495,718	3,861,247
(6) 貸倒引当金	△2,549,496	△900,129
4 雑資産	307,912,519	276,833,834
(1) 雑資産	308,199,306	276,835,952
(2) 貸倒引当金	△286,787	△2,118
5 固定資産	3,209,116,690	3,164,172,045
(1) 有形固定資産	3,201,425,214	3,157,927,847
建物	2,090,636,441	2,097,235,362
機械装置	146,308,798	146,751,789
土地	2,007,547,004	2,005,022,484
その他有形固定資産	359,080,222	361,880,784
減価償却累計額	△1,402,147,251	△1,452,962,572
(2) 無形固定資産	7,691,476	6,244,198
6 外部出資	2,959,610,600	2,960,640,600
(1) 外部出資	2,966,803,100	2,967,833,100
系統出資	2,724,750,100	2,724,750,100
系統外出資	192,353,000	193,383,000
子会社等出資	49,700,000	49,700,000
(2) 外部出資等損失引当金	△7,192,500	△7,192,500
7 繰延税金資産	28,197,457	21,476,732
資産の部合計	91,634,016,659	94,488,503,127

(単位：円)

科 目	29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	85,412,546,432	87,710,699,058
(1) 貯金	85,230,673,069	87,452,948,975
(2) 借入金	4,610,000	26,150,000
(3) その他の信用事業負債	177,263,363	231,600,083
未払費用	88,110,894	99,852,450
その他の負債	89,152,469	131,747,633
2 共済事業負債	366,344,993	566,008,710
(1) 共済借入金	35,191,612	300,000
(2) 共済資金	218,469,791	455,212,843
(3) 共済未払利息	346,900	6,694
(4) 未経過共済付加収入	112,366,690	110,489,173
3 経済事業負債	152,617,238	141,251,141
(1) 経済事業未払金	152,567,238	141,111,141
(2) 経済受託債務	—	—
(3) その他の経済事業負債	50,000	140,000
4 雑負債	220,705,950	178,483,132
(1) 未払法人税等	63,913,800	41,906,600
(2) 資産除去債務	4,017,038	4,037,887
(3) その他の負債	152,775,112	132,538,645
5 リース資産減損勘定	62,370	292,420
6 諸引当金	171,442,108	181,298,831
(1) 賞与引当金	38,848,687	37,988,073
(2) 退職給付引当金	125,976,421	129,893,758
(3) 役員退職慰労引当金	6,617,000	13,417,000
7 繰延税金負債	—	—
8 再評価に係る繰延税金負債	195,898,282	195,571,137
負債の部合計	86,519,617,373	88,973,604,429
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	4,590,898,804	4,958,733,012
(1) 出資金	1,679,412,100	1,766,899,300
(2) 資本準備金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	2,965,264,004	3,206,206,812
利益準備金	1,910,000,000	2,000,000,000
その他利益剰余金	1,055,264,004	1,206,206,812
経営安定化積立金	607,850,000	677,083,564
10周年記念事業積立金	10,000,000	30,000,000
電光掲示板償却費用軽減積立金	5,002,038	4,435,168
環境浄化積立金	10,000,000	10,000,000
災害支援積立金	30,000,000	30,000,000
J A利用者感謝イベント積立金	2,590,343	3,413,496
電算設備積立金	16,643,000	10,177,600
睡眠貯金対応積立金	30,871,409	30,034,083
出資金払戻対策積立金	5,998,000	5,808,000
固定資産償却費用軽減積立金	16,991,975	15,019,064
当期末処分剰余金	319,317,239	390,235,837
(うち当期剰余金)	(167,408,770)	(269,566,085)
(4) 処分未済持分	△54,400,200	△14,996,000
2 評価・換算差額等	523,500,482	556,165,686
(1) その他有価証券評価差額金	79,004,156	112,525,033
(2) 土地再評価差額金	444,496,326	443,640,653
純資産の部合計	5,114,399,286	5,514,898,698
負債及び純資産の部合計	91,634,016,659	94,488,503,127

2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	29年度	30年度
	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
事業総利益	1,563,130,799	1,598,945,626
(1) 信用事業収益	1,059,644,264	993,659,073
資金運用収益	939,034,819	939,734,273
（うち預金利息）	(149,982,529)	(164,406,080)
（うち有価証券利息）	(33,053,514)	(31,058,855)
（うち貸出金利息）	(740,897,184)	(721,091,935)
（うちその他受入利息）	(15,101,592)	(23,177,403)
役務取引等収益	27,522,244	28,297,560
その他事業直接収益	68,589,977	6,988,409
その他経常収益	24,497,224	18,638,831
(2) 信用事業費用	237,695,604	78,618,529
資金調達費用	85,009,510	81,163,924
（うち貯金利息）	(81,732,844)	(78,481,011)
（うち給付補填備金繰入）	(3,013,990)	(2,645,038)
（うち借入金利息）	(262,676)	(37,875)
役務取引等費用	14,494,159	9,478,864
その他事業直接費用	960,000	886,000
その他経常費用	137,231,935	△12,910,259
（うち貸倒引当金繰入額）	(-)	(-)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△16,908,065)	(△150,788,110)
（うち貸出金償却）	(-)	(-)
信用事業総利益	821,948,660	915,040,544
(3) 共済事業収益	490,411,450	464,176,824
共済付加収入	452,379,026	427,859,243
共済貸付金利息	889,457	233,313
その他の収益	37,142,967	37,142,967
(4) 共済事業費用	49,449,649	42,811,000
共済借入金利息	889,457	233,313
共済推進費	38,871,064	34,366,347
共済保全費	146,303	847,719
その他の費用	9,542,825	7,363,621
（うち貸倒引当金繰入額）	(-)	(-)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△26,250)	(△120,694)
（うち貸出金償却）	(-)	(-)
共済事業総利益	440,961,801	421,365,824
(5) 購買事業収益	521,230,972	491,065,404
購買品供給高	507,376,979	477,163,110
購買手数料	-	-
修理サービス料	882,411	519,532
その他の収益	12,971,582	13,382,762
(6) 購買事業費用	474,361,767	446,304,492
購買品供給原価	463,556,023	437,654,489
購買品供給費	373,550	558,220
修理サービス費	19,240	69,360
その他の費用	10,412,954	8,022,423
（うち貸倒引当金繰入額）	(726,653)	(-)
（うち貸倒引当金戻入益）	(-)	(△1,334,511)
（うち貸倒損失）	(-)	(-)
購買事業総利益	46,869,205	44,760,912
(7) 販売事業収益	111,959,114	112,016,102
販売品販売高（買取販売のみ）	79,336,432	75,325,269
販売手数料（受託販売のみ）	12,133,540	13,939,590
その他の収益	20,489,142	22,751,243
(8) 販売事業費用	93,530,393	90,598,332
販売品販売原価（買取販売のみ）	76,840,885	71,836,958
販売費	-	-
その他の費用	16,689,508	18,761,374

(単位：円)

科 目	29年度	30年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(うち貸倒引当金繰入額)	(一)	(一)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△8,609)	(△110,538)
(うち貸倒損失)	(一)	(一)
販売事業総利益	18,428,721	21,417,770
(9) 直販事業収益	152,935,753	146,585,839
直販手数料	70,327,353	70,107,810
直販買取手数料	79,243,128	73,197,945
その他の収益	3,365,272	3,280,084
(10) 販売事業費用	96,914,369	93,703,467
直販労務費	18,251,127	17,635,054
直販買取費用	70,873,357	65,974,057
その他の費用	7,789,885	10,094,356
直販事業総利益	56,021,384	52,882,372
(11) 保管事業収益	344,772	227,457
(12) 保管事業費用	864,510	150,716
保管事業総利益	△519,738	76,741
(13) 加工事業収益	25,406,945	26,450,632
(14) 加工事業費用	24,973,841	26,751,849
(うち貸倒引当金繰入額)	(64)	(一)
(うち貸倒引当金戻入益)	(一)	(△128)
加工事業総利益	433,104	△301,217
(15) 利用事業収益	778,191,468	696,609,321
(16) 利用事業費用	582,110,988	537,636,676
(うち貸倒引当金繰入額)	(一)	(一)
(うち貸倒引当金戻入益)	(56,457)	(△199,125)
利用事業総利益	196,080,480	158,972,645
(17) 預託事業収益	32,970	34,738
(18) 預託事業費用	888	△5,065
(うち貸倒引当金繰入額)	(888)	(一)
(うち貸倒引当金戻入益)	(一)	(△5,065)
預託事業総利益	32,082	39,803
(19) 農業経営事業収益	—	1,171,752
(20) 農業経営事業費用	—	820,055
農業経営事業総利益	—	351,697
(21) 指導事業収入	2,174,886	2,437,115
(22) 指導事業支出	19,299,786	18,098,580
指導事業収支差額	△17,124,900	△15,661,465
2 事業管理費	1,337,164,608	1,333,858,265
(1) 人件費	950,947,798	954,125,745
(2) 業務費	94,786,041	93,665,613
(3) 諸税負担金	77,781,945	67,717,005
(4) 施設費	212,698,646	217,385,840
(5) その他事業管理費	950,178	964,062
事業利益	225,966,191	265,087,361
3 事業外収益	74,367,513	77,366,166
(1) 受取雑利息	2,765,801	1,441,634
(2) 受取出資配当金	33,733,600	33,333,600
(3) 賃貸料	30,770,078	27,782,434
(4) 償却債権取立益	3,217,500	3,365,213
(5) 雑収入	3,880,534	11,443,285
4 事業外費用	6,232,026	10,224,409
(1) 支払雑利息	—	—
(2) 貸倒引当金戻入益	—	—
(3) 貸倒損失	—	—
(4) 寄付金	263,000	150,000
(5) 貸貸原価	3,693,138	3,534,807

(単位：円)

科 目	29年度	30年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(6) 雑損失 (うち貸倒引当金戻入益)	2,275,888 (△80,365)	6,539,602 (△284,669)
経常利益	294,101,678	332,229,118
5 特別利益	—	3,511
(1) 固定資産処分益	—	3,511
(2) 一般補助金	—	—
(3) その他の特別利益	—	—
6 特別損失	42,857,821	20,346,079
(1) 固定資産処分損	7,821	17,159,643
(2) 固定資産圧縮損	—	—
(3) 減損損失	42,150,000	2,916,436
(4) その他の特別損失	700,000	270,000
税引前当期利益	251,243,857	311,886,550
法人税, 住民税及び事業税	70,897,699	48,713,319
法人税等調整額	12,937,388	△6,392,854
法人税等合計	83,835,087	42,320,465
当期剰余金	167,408,770	269,566,085
当期首繰越剰余金	90,249,780	96,921,773
経営安定化積立金取崩額	42,150,000	2,916,436
電光掲示板償却費用軽減積立金取崩額	629,856	566,870
固定資産償却費用軽減積立金取崩額	3,008,025	1,972,911
J A利用者感謝イベント積立金取崩額	7,409,657	6,586,504
電算設備対応積立金取崩額	3,357,000	9,822,400
睡眠貯金払戻損失積立金取崩額	2,749,151	837,326
出資金払戻対策積立金取崩額	2,355,000	190,000
土地再評価差額取崩額	—	855,532
当期未処分剰余金	319,317,239	390,235,837

3. 注記表等（法定）

区分	29年度	30年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購入品・・・売価還元法による低価法 販売品・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） その他の棚卸資産・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>	<p>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購入品・・・売価還元法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給</p>

区分	29年度	30年度																								
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>																								
貸借対照表に関する注記	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で282,333,578円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>141,349,169円</td> <td>器具備品</td> <td>18,616,884円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>119,594,000円</td> <td>車両運搬具</td> <td>2,823,525円</td> </tr> </table> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>104,130,486円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>108,576,380円</td> </tr> </table> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM14台、サーバー、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p>3 担保に供している資産 定期預金1,000,000,000円を為替決済の担保に、定期預金3,000,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 837,247,238円 子会社等に対する金銭債務の総額 438,929,949円</p> <p>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務 理事、監事に対する金銭債権の総額 777,407,263円</p>	建 物	141,349,169円	器具備品	18,616,884円	機械装置	119,594,000円	車両運搬具	2,823,525円	建 物	104,130,486円	土 地	108,576,380円	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で279,947,578円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>141,349,169円</td> <td>器具備品</td> <td>18,616,884円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>117,158,000円</td> <td>車両運搬具</td> <td>2,823,525円</td> </tr> </table> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>104,130,486円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>108,576,380円</td> </tr> </table> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM14台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p>3 担保に供している資産 定期預金3,000,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、供しています。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 777,256,017円 子会社等に対する金銭債務の総額 446,869,208円</p> <p>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務 理事、監事に対する金銭債権の総額 728,936,491円</p>	建 物	141,349,169円	器具備品	18,616,884円	機械装置	117,158,000円	車両運搬具	2,823,525円	建 物	104,130,486円	土 地	108,576,380円
建 物	141,349,169円	器具備品	18,616,884円																							
機械装置	119,594,000円	車両運搬具	2,823,525円																							
建 物	104,130,486円																									
土 地	108,576,380円																									
建 物	141,349,169円	器具備品	18,616,884円																							
機械装置	117,158,000円	車両運搬具	2,823,525円																							
建 物	104,130,486円																									
土 地	108,576,380円																									

区分	29年度	30年度
貸借対照表に関する注記	<p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は 43,064,743 円、延滞債権額は 909,246,318 円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 10,463,418 円です。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 19,483,686 円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 982,258,165 円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 312,650,831 円 ●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法（日出地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。 （別府地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は 12,667,841 円、延滞債権額は 687,411,431 円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 22,659,289 円です。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 42,877,479 円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 765,616,040 円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 310,969,740 円 ●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法（日出地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。 （別府地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>

区分	29年度	30年度																																								
損益計算書に関する注記	<p>1) 子会社等との取引による収益総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>38,538,092 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>29,940,511 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>8,597,581 円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>17,506,096 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>21,101 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>17,484,995 円</td> </tr> </table> <p>2 債権売却損に関する注記</p> <p>その他経常費用（うち信用雑費用）の中には、債権売却損 1,154,158 円が含まれています。債権売却損は、既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した金額となっております。相殺した金額は 1,154,158 円です。</p> <p>3 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販購買課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>貸地</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>本店の資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p>本店 42,150,000 円（土地 42,150,000 円）</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>本店の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p>		38,538,092 円	うち事業取引高	29,940,511 円	うち事業取引以外の取引高	8,597,581 円		17,506,096 円	うち事業取引高	21,101 円	うち事業取引以外の取引高	17,484,995 円	場所	用途	種類	その他	本店	貸地	土地	—	<p>1 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>30,961,349 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>22,169,689 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>8,791,660 円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>17,378,362 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>8,905 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>17,369,457 円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配送センター</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地、車両、器具・備品、リース資産</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>配送センターの資産は、事業利益が低水準であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p>配送センター 2,916,436 円 （土地 1,340,000 円、車両 229,883 円、器具・備品 1,054,133 円、リース資産 292,420 円）</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>配送センターの回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	30,961,349 円	うち事業取引高	22,169,689 円	うち事業取引以外の取引高	8,791,660 円		17,378,362 円	うち事業取引高	8,905 円	うち事業取引以外の取引高	17,369,457 円	場所	用途	種類	その他	配送センター	営業用店舗	土地、車両、器具・備品、リース資産	—
		38,538,092 円																																								
うち事業取引高	29,940,511 円																																									
うち事業取引以外の取引高	8,597,581 円																																									
	17,506,096 円																																									
うち事業取引高	21,101 円																																									
うち事業取引以外の取引高	17,484,995 円																																									
場所	用途	種類	その他																																							
本店	貸地	土地	—																																							
(1) 子会社等との取引による収益総額	30,961,349 円																																									
うち事業取引高	22,169,689 円																																									
うち事業取引以外の取引高	8,791,660 円																																									
	17,378,362 円																																									
うち事業取引高	8,905 円																																									
うち事業取引以外の取引高	17,369,457 円																																									
場所	用途	種類	その他																																							
配送センター	営業用店舗	土地、車両、器具・備品、リース資産	—																																							
金融商品に関する注記	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>																																								

区分	29年度	30年度
金融商品に関する注記	<p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が156,564,252円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>	<p>また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が144,625,006円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>

区分	29年度	30年度																																																																																																																				
金融商品に関する注記	<p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。（単位：円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額 (時価－計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">32,531,233,857</td> <td style="text-align: right;">32,526,686,834</td> <td style="text-align: right;">△4,547,023</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">200,000,000</td> <td style="text-align: right;">200,700,000</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,428,526,000</td> <td style="text-align: right;">2,428,526,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金(※1)</td> <td style="text-align: right;">49,408,758,855</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※2)</td> <td style="text-align: right;">△415,158,670</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">48,993,600,185</td> <td style="text-align: right;">49,616,883,815</td> <td style="text-align: right;">623,283,630</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">202,765,699</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※3)</td> <td style="text-align: right;">△2,549,496</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">200,216,203</td> <td style="text-align: right;">200,216,203</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">84,353,576,245</td> <td style="text-align: right;">84,973,012,852</td> <td style="text-align: right;">619,436,607</td> </tr> <tr> <td>時金</td> <td style="text-align: right;">85,230,673,069</td> <td style="text-align: right;">85,313,639,484</td> <td style="text-align: right;">82,966,415</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">4,610,000</td> <td style="text-align: right;">4,694,497</td> <td style="text-align: right;">84,497</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">85,235,283,069</td> <td style="text-align: right;">85,318,333,981</td> <td style="text-align: right;">83,050,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 67,945,153 円を含めています。 (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (※3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレート</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)	預金	32,531,233,857	32,526,686,834	△4,547,023	有価証券				満期保有目的の債券	200,000,000	200,700,000	700,000	その他の有価証券	2,428,526,000	2,428,526,000	-	貸出金(※1)	49,408,758,855			貸倒引当金(※2)	△415,158,670			貸倒引当金控除後	48,993,600,185	49,616,883,815	623,283,630	経済事業未収金	202,765,699			貸倒引当金(※3)	△2,549,496			貸倒引当金控除後	200,216,203	200,216,203	-	資産計	84,353,576,245	84,973,012,852	619,436,607	時金	85,230,673,069	85,313,639,484	82,966,415	借入金	4,610,000	4,694,497	84,497	負債計	85,235,283,069	85,318,333,981	83,050,912	<p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。（単位：円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額 (時価－計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,751,175,446</td> <td style="text-align: right;">34,747,606,178</td> <td style="text-align: right;">△3,569,268</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,766,321,255</td> <td style="text-align: right;">2,766,321,255</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金(※1)</td> <td style="text-align: right;">49,259,870,004</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※2)</td> <td style="text-align: right;">△264,370,560</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">48,995,499,444</td> <td style="text-align: right;">49,715,280,528</td> <td style="text-align: right;">719,781,084</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">181,353,653</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※3)</td> <td style="text-align: right;">△900,129</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">180,453,524</td> <td style="text-align: right;">180,453,524</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">86,693,449,669</td> <td style="text-align: right;">87,409,661,485</td> <td style="text-align: right;">716,211,816</td> </tr> <tr> <td>時金</td> <td style="text-align: right;">87,432,948,975</td> <td style="text-align: right;">87,545,101,132</td> <td style="text-align: right;">92,152,157</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">26,150,000</td> <td style="text-align: right;">26,034,004</td> <td style="text-align: right;">△115,996</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">87,479,098,975</td> <td style="text-align: right;">87,571,135,136</td> <td style="text-align: right;">92,036,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 56,643,142 円を含めています。 (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (※3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレート</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)	預金	34,751,175,446	34,747,606,178	△3,569,268	有価証券				その他の有価証券	2,766,321,255	2,766,321,255	-	貸出金(※1)	49,259,870,004			貸倒引当金(※2)	△264,370,560			貸倒引当金控除後	48,995,499,444	49,715,280,528	719,781,084	経済事業未収金	181,353,653			貸倒引当金(※3)	△900,129			貸倒引当金控除後	180,453,524	180,453,524	-	資産計	86,693,449,669	87,409,661,485	716,211,816	時金	87,432,948,975	87,545,101,132	92,152,157	借入金	26,150,000	26,034,004	△115,996	負債計	87,479,098,975	87,571,135,136	92,036,161
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)																																																																																																																			
預金	32,531,233,857	32,526,686,834	△4,547,023																																																																																																																			
有価証券																																																																																																																						
満期保有目的の債券	200,000,000	200,700,000	700,000																																																																																																																			
その他の有価証券	2,428,526,000	2,428,526,000	-																																																																																																																			
貸出金(※1)	49,408,758,855																																																																																																																					
貸倒引当金(※2)	△415,158,670																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	48,993,600,185	49,616,883,815	623,283,630																																																																																																																			
経済事業未収金	202,765,699																																																																																																																					
貸倒引当金(※3)	△2,549,496																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	200,216,203	200,216,203	-																																																																																																																			
資産計	84,353,576,245	84,973,012,852	619,436,607																																																																																																																			
時金	85,230,673,069	85,313,639,484	82,966,415																																																																																																																			
借入金	4,610,000	4,694,497	84,497																																																																																																																			
負債計	85,235,283,069	85,318,333,981	83,050,912																																																																																																																			
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)																																																																																																																			
預金	34,751,175,446	34,747,606,178	△3,569,268																																																																																																																			
有価証券																																																																																																																						
その他の有価証券	2,766,321,255	2,766,321,255	-																																																																																																																			
貸出金(※1)	49,259,870,004																																																																																																																					
貸倒引当金(※2)	△264,370,560																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	48,995,499,444	49,715,280,528	719,781,084																																																																																																																			
経済事業未収金	181,353,653																																																																																																																					
貸倒引当金(※3)	△900,129																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	180,453,524	180,453,524	-																																																																																																																			
資産計	86,693,449,669	87,409,661,485	716,211,816																																																																																																																			
時金	87,432,948,975	87,545,101,132	92,152,157																																																																																																																			
借入金	26,150,000	26,034,004	△115,996																																																																																																																			
負債計	87,479,098,975	87,571,135,136	92,036,161																																																																																																																			

区分	29年度	30年度																																																																																																														
金融商品に関する注記	<p>で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円) 貸借対照表計上額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,966,803,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,959,610,600</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>32,531,259,857</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>3,332,000</td> <td>6,772,000</td> <td>6,772,000</td> <td>6,772,000</td> <td>6,772,000</td> <td>169,580,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期有目的の債券 その他有価証券のうち 譲渡のあるもの</td> <td>103,333,200</td> <td>723,333,200</td> <td>103,333,200</td> <td>3,333,200</td> <td>3,333,200</td> <td>1,449,604,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>6,023,118,227</td> <td>3,138,219,503</td> <td>3,045,486,700</td> <td>2,913,010,009</td> <td>2,813,452,298</td> <td>31,258,595,561</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>200,902,811</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,961,920,995</td> <td>3,868,324,703</td> <td>3,155,591,900</td> <td>2,929,115,209</td> <td>2,823,557,498</td> <td>32,877,779,561</td> </tr> </tbody> </table>	外部出資(*1)	2,966,803,100	外部出資等損失引当金	△7,192,500	合計	2,959,610,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	32,531,259,857	-	-	-	-	-	預金	3,332,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	169,580,000	有価証券 満期有目的の債券 その他有価証券のうち 譲渡のあるもの	103,333,200	723,333,200	103,333,200	3,333,200	3,333,200	1,449,604,000	貸出金(*1,2)	6,023,118,227	3,138,219,503	3,045,486,700	2,913,010,009	2,813,452,298	31,258,595,561	経済事業未収金(*3)	200,902,811	-	-	-	-	-	合計	38,961,920,995	3,868,324,703	3,155,591,900	2,929,115,209	2,823,557,498	32,877,779,561	<p>で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円) 貸借対照表計上額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,967,833,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,960,640,600</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>32,531,259,857</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>3,332,000</td> <td>6,772,000</td> <td>6,772,000</td> <td>6,772,000</td> <td>6,772,000</td> <td>169,580,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期有目的の債券 その他有価証券のうち 譲渡のあるもの</td> <td>103,333,200</td> <td>723,333,200</td> <td>103,333,200</td> <td>3,333,200</td> <td>3,333,200</td> <td>1,449,604,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>6,023,118,227</td> <td>3,138,219,503</td> <td>3,045,486,700</td> <td>2,913,010,009</td> <td>2,813,452,298</td> <td>31,258,595,561</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>200,902,811</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,961,920,995</td> <td>3,868,324,703</td> <td>3,155,591,900</td> <td>2,929,115,209</td> <td>2,823,557,498</td> <td>32,877,779,561</td> </tr> </tbody> </table>	外部出資(*1)	2,967,833,100	外部出資等損失引当金	△7,192,500	合計	2,960,640,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	32,531,259,857	-	-	-	-	-	預金	3,332,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	169,580,000	有価証券 満期有目的の債券 その他有価証券のうち 譲渡のあるもの	103,333,200	723,333,200	103,333,200	3,333,200	3,333,200	1,449,604,000	貸出金(*1,2)	6,023,118,227	3,138,219,503	3,045,486,700	2,913,010,009	2,813,452,298	31,258,595,561	経済事業未収金(*3)	200,902,811	-	-	-	-	-	合計	38,961,920,995	3,868,324,703	3,155,591,900	2,929,115,209	2,823,557,498	32,877,779,561
外部出資(*1)	2,966,803,100																																																																																																															
外部出資等損失引当金	△7,192,500																																																																																																															
合計	2,959,610,600																																																																																																															
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																										
現金	32,531,259,857	-	-	-	-	-																																																																																																										
預金	3,332,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	169,580,000																																																																																																										
有価証券 満期有目的の債券 その他有価証券のうち 譲渡のあるもの	103,333,200	723,333,200	103,333,200	3,333,200	3,333,200	1,449,604,000																																																																																																										
貸出金(*1,2)	6,023,118,227	3,138,219,503	3,045,486,700	2,913,010,009	2,813,452,298	31,258,595,561																																																																																																										
経済事業未収金(*3)	200,902,811	-	-	-	-	-																																																																																																										
合計	38,961,920,995	3,868,324,703	3,155,591,900	2,929,115,209	2,823,557,498	32,877,779,561																																																																																																										
外部出資(*1)	2,967,833,100																																																																																																															
外部出資等損失引当金	△7,192,500																																																																																																															
合計	2,960,640,600																																																																																																															
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																										
現金	32,531,259,857	-	-	-	-	-																																																																																																										
預金	3,332,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	6,772,000	169,580,000																																																																																																										
有価証券 満期有目的の債券 その他有価証券のうち 譲渡のあるもの	103,333,200	723,333,200	103,333,200	3,333,200	3,333,200	1,449,604,000																																																																																																										
貸出金(*1,2)	6,023,118,227	3,138,219,503	3,045,486,700	2,913,010,009	2,813,452,298	31,258,595,561																																																																																																										
経済事業未収金(*3)	200,902,811	-	-	-	-	-																																																																																																										
合計	38,961,920,995	3,868,324,703	3,155,591,900	2,929,115,209	2,823,557,498	32,877,779,561																																																																																																										

区分	29年度	30年度																																																																																																																											
金融商品に関する注記	<p>(※1)貸出金のうち、当座貸越 237,759,406 円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(※2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 148,931,344 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(※3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 1,862,888 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(※1)</td> <td>66,453,746,739</td> <td>6,826,355,375</td> <td>8,916,992,325</td> <td>1,619,183,900</td> <td>1,246,798,306</td> <td>167,596,418</td> </tr> <tr> <td>借入金(※2)</td> <td>1,460,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>996,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,454,826,739</td> <td>6,827,435,375</td> <td>8,918,072,325</td> <td>1,620,173,900</td> <td>1,246,798,306</td> <td>167,896,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>(※2)借入金のうち、県制度資金にかかる借入金については「5年超」に含めています。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(※1)	66,453,746,739	6,826,355,375	8,916,992,325	1,619,183,900	1,246,798,306	167,596,418	借入金(※2)	1,460,000	1,080,000	1,080,000	996,000	-	-	合計	66,454,826,739	6,827,435,375	8,918,072,325	1,620,173,900	1,246,798,306	167,896,418	<p>(※1)貸出金のうち、当座貸越 257,164,184 円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(※2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 140,102,682 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(※3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 894,732 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(※1)</td> <td>69,804,913,345</td> <td>9,243,843,246</td> <td>6,167,707,718</td> <td>1,255,685,760</td> <td>797,213,283</td> <td>234,385,622</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,324,000</td> <td>2,844,000</td> <td>2,754,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>14,700,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,807,237,345</td> <td>9,245,887,246</td> <td>6,169,461,718</td> <td>1,257,449,760</td> <td>798,977,283</td> <td>249,085,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(※1)	69,804,913,345	9,243,843,246	6,167,707,718	1,255,685,760	797,213,283	234,385,622	借入金	2,324,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	14,700,000	合計	69,807,237,345	9,245,887,246	6,169,461,718	1,257,449,760	798,977,283	249,085,622																																																																			
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																							
貯金(※1)	66,453,746,739	6,826,355,375	8,916,992,325	1,619,183,900	1,246,798,306	167,596,418																																																																																																																							
借入金(※2)	1,460,000	1,080,000	1,080,000	996,000	-	-																																																																																																																							
合計	66,454,826,739	6,827,435,375	8,918,072,325	1,620,173,900	1,246,798,306	167,896,418																																																																																																																							
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																							
貯金(※1)	69,804,913,345	9,243,843,246	6,167,707,718	1,255,685,760	797,213,283	234,385,622																																																																																																																							
借入金	2,324,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	14,700,000																																																																																																																							
合計	69,807,237,345	9,245,887,246	6,169,461,718	1,257,449,760	798,977,283	249,085,622																																																																																																																							
有価証券に関する注記	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</th> <th colspan="2">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">時 価</th> <th rowspan="2">差 額</th> </tr> <tr> <th>債券</th> <th>地方債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>200,000,000</td> <td>200,000,000</td> <td>200,700,000</td> <td>700,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>②その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">取得原価又は償却原価</th> <th rowspan="2">差額(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>427,120,000</td> <td>401,658,838</td> <td>25,461,162</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>937,586,000</td> <td>919,955,380</td> <td>17,630,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>966,270,000</td> <td>900,000,000</td> <td>66,270,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,330,976,000</td> <td>2,221,614,218</td> <td>109,361,782</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>社債</td> <td>97,550,000</td> <td>97,647,221</td> <td>△97,221</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>97,550,000</td> <td>97,647,221</td> <td>△97,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,428,526,000</td> <td>2,319,261,439</td> <td>109,264,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)なお、上記の差額から繰延税金負債 30,260,405 円を差し引いた額 79,004,156 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,403,569,302</td> <td>7,929,977</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>900,000,000</td> <td>60,660,000</td> <td>960,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,303,569,302</td> <td>68,589,977</td> <td>960,000</td> </tr> </tbody> </table>	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	貸借対照表計上額		時 価	差 額	債券	地方債	合計	200,000,000	200,000,000	200,700,000	700,000	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)	債券				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	427,120,000	401,658,838	25,461,162	地方債	937,586,000	919,955,380	17,630,620	その他	966,270,000	900,000,000	66,270,000	小計	2,330,976,000	2,221,614,218	109,361,782	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	97,550,000	97,647,221	△97,221	小計	97,550,000	97,647,221	△97,221	合計		2,428,526,000	2,319,261,439	109,264,561		売却額	売却益	売却損	国債	1,403,569,302	7,929,977	-	その他	900,000,000	60,660,000	960,000	合計	2,303,569,302	68,589,977	960,000	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>①その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">取得原価又は償却原価</th> <th rowspan="2">差額(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>223,890,000</td> <td>201,385,291</td> <td>22,504,709</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,237,371,255</td> <td>1,211,591,531</td> <td>25,779,724</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>101,250,000</td> <td>97,772,702</td> <td>3,477,298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,203,810,000</td> <td>1,100,000,000</td> <td>103,810,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,766,321,255</td> <td>2,610,749,524</td> <td>155,571,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)なお、(純額で評価差益の場合)上記の評価差額から繰延税金負債 43,046,698 円を差し引いた額 112,525,033 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>196,667,400</td> <td>199,960,595</td> <td>3,293,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,667,400</td> <td>199,960,595</td> <td>3,293,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,974,373,786</td> <td>3,695,214</td> <td>886,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,974,373,786</td> <td>3,695,214</td> <td>886,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当事業年度中において保有目的が変更した有価証券 従来、満期保有目的で保有していた地方債(貸借対照表計上額 411,414,784 円)をその他有価証券に変更しています。これは満期保有目的の有価証券を売却したことにより変更したものです。この変更により有価証券が 16,413,384 円増加し、繰延税金負債が 11,871,801 円増加し、その他有価証券評価差額金が 4,541,583 円増加しています。</p>	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)	債券				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	223,890,000	201,385,291	22,504,709	地方債	1,237,371,255	1,211,591,531	25,779,724	公社債	101,250,000	97,772,702	3,477,298	その他	1,203,810,000	1,100,000,000	103,810,000	合計		2,766,321,255	2,610,749,524	155,571,731		売却額	売却益	売却損	地方債	196,667,400	199,960,595	3,293,195	合計	196,667,400	199,960,595	3,293,195		売却額	売却益	売却損	国債	1,974,373,786	3,695,214	886,000	合計	1,974,373,786	3,695,214	886,000
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	貸借対照表計上額		時 価	差 額																																																																																																																									
	債券	地方債																																																																																																																											
合計	200,000,000	200,000,000	200,700,000	700,000																																																																																																																									
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)																																																																																																																									
					債券																																																																																																																								
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	427,120,000	401,658,838	25,461,162																																																																																																																									
	地方債	937,586,000	919,955,380	17,630,620																																																																																																																									
	その他	966,270,000	900,000,000	66,270,000																																																																																																																									
	小計	2,330,976,000	2,221,614,218	109,361,782																																																																																																																									
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	97,550,000	97,647,221	△97,221																																																																																																																									
	小計	97,550,000	97,647,221	△97,221																																																																																																																									
合計		2,428,526,000	2,319,261,439	109,264,561																																																																																																																									
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																										
国債	1,403,569,302	7,929,977	-																																																																																																																										
その他	900,000,000	60,660,000	960,000																																																																																																																										
合計	2,303,569,302	68,589,977	960,000																																																																																																																										
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)																																																																																																																									
					債券																																																																																																																								
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	223,890,000	201,385,291	22,504,709																																																																																																																									
	地方債	1,237,371,255	1,211,591,531	25,779,724																																																																																																																									
	公社債	101,250,000	97,772,702	3,477,298																																																																																																																									
	その他	1,203,810,000	1,100,000,000	103,810,000																																																																																																																									
合計		2,766,321,255	2,610,749,524	155,571,731																																																																																																																									
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																										
地方債	196,667,400	199,960,595	3,293,195																																																																																																																										
合計	196,667,400	199,960,595	3,293,195																																																																																																																										
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																										
国債	1,974,373,786	3,695,214	886,000																																																																																																																										
合計	1,974,373,786	3,695,214	886,000																																																																																																																										

区分	29年度	30年度																																				
退職給付に関する注記	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">126,865,343円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,800,217円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△25,689,139円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,976,421円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">460,312,187円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;"><u>△334,335,766円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,976,421円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;"><u>24,800,217円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,800,217円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 23,040,000 円は「福利厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,090,995 円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、158,533 千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	126,865,343円	退職給付費用	24,800,217円	退職給付の支払額	<u>△25,689,139円</u>	期末における退職給付引当金	125,976,421円	退職給付債務	460,312,187円	特定退職共済制度	<u>△334,335,766円</u>	退職給付引当金	125,976,421円	勤務費用	<u>24,800,217円</u>	退職給付費用	24,800,217円	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,976,421円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,565,156円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△16,647,819円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,893,758円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">456,739,048円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;"><u>△326,845,290円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,893,758円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;"><u>20,565,156円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,565,156円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 22,176,000 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,331,674 円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、146,616 千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	125,976,421円	退職給付費用	20,565,156円	退職給付の支払額	<u>△16,647,819円</u>	期末における退職給付引当金	129,893,758円	退職給付債務	456,739,048円	特定退職共済制度	<u>△326,845,290円</u>	退職給付引当金	129,893,758円	勤務費用	<u>20,565,156円</u>	退職給付費用	20,565,156円
期首における退職給付引当金	126,865,343円																																					
退職給付費用	24,800,217円																																					
退職給付の支払額	<u>△25,689,139円</u>																																					
期末における退職給付引当金	125,976,421円																																					
退職給付債務	460,312,187円																																					
特定退職共済制度	<u>△334,335,766円</u>																																					
退職給付引当金	125,976,421円																																					
勤務費用	<u>24,800,217円</u>																																					
退職給付費用	24,800,217円																																					
期首における退職給付引当金	125,976,421円																																					
退職給付費用	20,565,156円																																					
退職給付の支払額	<u>△16,647,819円</u>																																					
期末における退職給付引当金	129,893,758円																																					
退職給付債務	456,739,048円																																					
特定退職共済制度	<u>△326,845,290円</u>																																					
退職給付引当金	129,893,758円																																					
勤務費用	<u>20,565,156円</u>																																					
退職給付費用	20,565,156円																																					

区分	29年度	30年度																																																											
税効果会計に関する注記	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産																																																												
	個別貸倒引当金 70,829,721 円 退職給付引当金 34,857,562 円 賞与引当金 10,745,547 円 未収利息不計上 1,104,782 円 未回収債権 1,966,441 円 非定型口未収利息 4,260,372 円 貸付金 20,309,353 円 役員退任慰労引当金 1,830,924 円 減価償却超過額 861,336 円 減損処理固定資産 138,234,564 円 期日指定定期利息 6,781,201 円 未払賞与対応厚生費 1,608,862 円 前払費用 929,076 円 土地(減損処理) 11,662,905 円 未払事業税 3,287,363 円 未払地方特別法人税 1,420,120 円 その他 <u>△2,337 円</u> 繰延税金資産小計 310,687,792 円 評価性引当額 <u>△252,160,066 円</u> 繰延税金資産合計 (A) 58,527,726 円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △30,260,405 円 その他 <u>△69,864 円</u> 繰延税金負債合計 (B) △30,330,269 円 繰延税金資産の純額 (A+B) 28,197,457 円	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,662,538 円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,941,603 円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,511,300 円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">921,704 円</td></tr> <tr><td>未回収債権</td><td style="text-align: right;">1,966,441 円</td></tr> <tr><td>非定型口未収利息</td><td style="text-align: right;">4,260,372 円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">18,093,250 円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,712,484 円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">861,336 円</td></tr> <tr><td>減損処理固定資産</td><td style="text-align: right;">150,233,700 円</td></tr> <tr><td>期日指定定期利息</td><td style="text-align: right;">7,998,491 円</td></tr> <tr><td>未払賞与対応厚生費</td><td style="text-align: right;">1,583,731 円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,058,381 円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;"><u>2,872,754 円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">310,687,792 円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>204,045,037 円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">64,584,832 円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43,046,698 円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△50,420 円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△43,097,118 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A+B)</td><td style="text-align: right;">21,487,714 円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.34%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.09%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△15.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.21%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>13.57%</u></td></tr> </table>	個別貸倒引当金	28,662,538 円	退職給付引当金	35,941,603 円	賞与引当金	10,511,300 円	未収利息不計上	921,704 円	未回収債権	1,966,441 円	非定型口未収利息	4,260,372 円	貸付金	18,093,250 円	役員退任慰労引当金	3,712,484 円	減価償却超過額	861,336 円	減損処理固定資産	150,233,700 円	期日指定定期利息	7,998,491 円	未払賞与対応厚生費	1,583,731 円	前払費用	1,058,381 円	未払事業税等	<u>2,872,754 円</u>	繰延税金資産小計	310,687,792 円	評価性引当額	<u>204,045,037 円</u>	繰延税金資産合計 (A)	64,584,832 円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△43,046,698 円	その他	<u>△50,420 円</u>	繰延税金負債合計 (B)	△43,097,118 円	繰延税金資産の純額 (A+B)	21,487,714 円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.09%	住民税均等割等	1.30%	評価性引当額の増減	△15.43%	その他	<u>△0.21%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率
個別貸倒引当金	28,662,538 円																																																												
退職給付引当金	35,941,603 円																																																												
賞与引当金	10,511,300 円																																																												
未収利息不計上	921,704 円																																																												
未回収債権	1,966,441 円																																																												
非定型口未収利息	4,260,372 円																																																												
貸付金	18,093,250 円																																																												
役員退任慰労引当金	3,712,484 円																																																												
減価償却超過額	861,336 円																																																												
減損処理固定資産	150,233,700 円																																																												
期日指定定期利息	7,998,491 円																																																												
未払賞与対応厚生費	1,583,731 円																																																												
前払費用	1,058,381 円																																																												
未払事業税等	<u>2,872,754 円</u>																																																												
繰延税金資産小計	310,687,792 円																																																												
評価性引当額	<u>204,045,037 円</u>																																																												
繰延税金資産合計 (A)	64,584,832 円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△43,046,698 円																																																												
その他	<u>△50,420 円</u>																																																												
繰延税金負債合計 (B)	△43,097,118 円																																																												
繰延税金資産の純額 (A+B)	21,487,714 円																																																												
法定実効税率	27.66%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.09%																																																												
住民税均等割等	1.30%																																																												
評価性引当額の増減	△15.43%																																																												
その他	<u>△0.21%</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.57%</u>																																																												
	(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.36%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.62%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△3.85%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.37%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.36%	住民税均等割等	1.62%	評価性引当額の増減	7.17%	その他	<u>△3.85%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.37%</u>																																												
法定実効税率	27.66%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.36%																																																												
住民税均等割等	1.62%																																																												
評価性引当額の増減	7.17%																																																												
その他	<u>△3.85%</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.37%</u>																																																												

5. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：円）

科 目	29年度	30年度
1 当期末処分剰余金	319,317,239	390,235,837
2 剰余金処分額	222,395,466	285,877,734
(1) 利益準備金	90,000,000	100,000,000
(2) 任意積立金	102,916,657	152,325,340
経営安定化積立金	72,150,000	122,916,436
10周年記念事業積立金	20,000,000	—
JA利用者感謝イベント積立金	7,409,657	6,586,504
電算設備対応積立金	3,357,000	19,822,400
固定資産償却費用軽減積立金	—	3,000,000
(3) 出資配当金	29,478,809	33,552,394
3 次期繰越剰余金	96,921,773	104,358,103

（注）1. 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

（1）普通出資に対する配当の割合

平成29年度 2%

平成30年度 2%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準は次のとおりです。

種類	積立目標額	積立基準	取崩基準
経営安定化積立金	1,000,000,000円	貸出金等の不良債権の処理及び固定資産の減損会計、税務調査及び信用費用に伴う損失発生への補填に備え組合経営の健全性確保のために積立を行う。	信用事業費用、税務調査、債権の償却等、有価証券の運用損、建物・施設の改修・更新、固定資産減損損失、その他会計並びに法制度改正に伴う費用支出を要する場合。
電光掲示板償却費用軽減積立金	10,000,000円	電光掲示板の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	電光掲示板の減価償却費相当分を補填する場合。
環境浄化積立金	10,000,000円	環境の維持・浄化に資するため並びにエコ対策等を目的に積立を行う。	環境・維持浄化に伴う費用支出、エコ対策に伴う費用支出を要する場合。
災害支援等積立金	30,000,000円	災害支援等に係る支出への備えとして積立を行う。	災害支援等に係る支出があった場合。
JA利用者感謝イベント積立金	10,000,000円	JA利用者感謝イベントの費用に充てるために積立を行う。	利用者感謝イベントに伴う費用を要する場合。
電算設備対応積立金	30,000,000円	電算設備全般に係る支出への備えとして積立を行う。	電算設備に係る支出があった場合に取崩しを行う。
10周年記念事業積立金	30,000,000円	合併10周年記念事業の費用に充てるために積立を行う。	記念事業を行う年に取崩しを行う。
睡眠貯金払戻損失積立金	33,620,560円	利益金として計上した後に貯金者から払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	貯金者から払戻請求があった場合に取崩しを行う。
出資金払戻対策積立金	8,353,000円	死亡組合員の出資金を利益計上した後に払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	出資金の払戻請求があった場合、また請求権の時効が到来した場合に取崩しを行う。
固定資産償却費用軽減積立金	20,000,000円	全共連の地域・農業活性化事業にかかる助成金により取得した固定資産の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	対象資産の減価償却費相当分を補填する場合に取崩しを行う。 対象資産：旬の館日出店コイン精米機、旬の館日出店増築分、経済課車両（エブリィ大分480そ29）、担い手支援車両（大分480え2006）、営農企画課車両（大分583て2218）、暁谷電光掲示板

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金15,000,000円が含まれています。

平成29年度 15,000,000円

平成30年度 15,000,000円

6. 部門別損益計算書（監督指針要請事項）

〔平成30年度〕

（単位：千円）

区 分	計	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	2,934,434	993,659	464,177	625,589	848,573	2,437	
事業費用 ②	1,335,489	78,619	42,811	517,559	678,402	18,099	
事業総利益③ (①-②)	1,598,946	915,041	421,366	108,030	170,171	△15,661	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤`)	1,333,858 (61,145) (954,126)	539,853 (13,639) (393,694)	338,631 (5,579) (270,179)	224,490 (14,617) (146,407)	173,832 (26,084) (99,678)	57,053 (1,225) (44,168)	
うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦`)		184,546 (9,406) (68,340)	101,581 (5,178) (37,617)	58,278 (2,970) (21,581)	47,351 (2,413) (17,535)	12,951 (660) (4,796)	△404,705 (△20,628) (△149,869)
事業利益 ⑧ (③-④)	265,087	375,188	82,735	△116,460	△3,661	△72,715	
事業外収益 ⑨ うち共通分 ⑩	77,366	37,473 14,516	22,012 7,990	6,716 4,584	9,925 3,724	1,239 1,019	△31,833
事業外費用 ⑪ うち共通分 ⑫	10,224	3,270 2,700	1,512 1,486	879 853	4,374 693	189 189	△5,922
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	332,229	409,391	103,235	△110,622	1,891	△71,665	
特別利益 ⑭ うち共通分 ⑮	4	4 -	- -	- -	- -	- -	- -
特別損失 ⑯ うち共通分 ⑰	20,346	465 123	68 68	1,597 39	18,207 32	9 9	△270
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	311,887	408,929	103,167	△112,219	△16,316	△71,674	
営農指導事業分配賦額 ⑲		17,918	14,335	28,669	10,751	△71,674	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	311,887	391,010	88,832	△140,888	△27,067		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等
(人員割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
- (2) 営農指導事業
JAの実情に照らして割合を決定

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	45.6	25.1	14.4	11.7	3.2	100%
営 農 指 導 事 業	25	20	40	15		100%

3. 部門別の資産

区 分	計	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共通資産
事業別の総資産	94,488,503	87,822,474	779		242,127		6,423,123
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	94,488,503 (3,164,172)	90,593,433 (583,097)	1,147,730 (269,479)		2,747,340 (2,311,595)		

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円又、口、人、％）

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益（事業収益）	2,991,510	3,025,492	3,164,256	3,142,332	2,934,434
信用事業収益	1,004,214	1,003,435	1,045,617	1,059,644	993,659
共済事業収益	412,646	451,841	465,740	490,411	464,177
農業関連事業収益	799,887	827,293	828,810	638,994	625,589
その他事業収益	774,766	742,923	824,090	953,283	851,010
経常利益	152,177	225,457	296,148	294,102	332,229
当期剰余金	103,728	179,739	238,598	251,244	311,887
出資金 （出資口数）	1,012,868 (10,128,678)	1,205,014 (12,050,136)	1,473,136 (14,731,359)	1,679,412 (16,794,121)	1,766,899 (17,668,993)
純資産額	3,905,818	4,461,395	4,849,374	5,114,399	5,514,899
総資産額	82,031,188	82,957,325	87,912,124	91,634,017	94,488,503
貯金等残高	75,144,155	77,194,643	80,562,627	85,230,673	87,452,949
貸出金残高	43,292,332	43,334,041	46,621,220	49,340,814	49,203,227
有価証券残高	3,479,184	3,339,388	3,073,710	2,628,526	2,766,321
剰余金配当金額	19,083	18,724	27,662	29,479	33,552
出資配当額	19,083	18,724	27,662	29,479	33,552
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	164	160	155	154	151
単体自己資本比率	10.03	10.88	10.99	10.68	10.61

- （注） 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表（法定）

（単位：千円、％）

項目	29年度	30年度	増減
資金運用収支	854,025	858,570	4,545
役務取引等収支	13,028	18,819	5,791
その他信用事業収支	△45,105	37,651	82,756
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	821,949 (0.97)	915,040 (1.42)	93,091 (0.45)
事業粗利益 （事業粗利益率）	1,563,131 (1.71)	1,598,945 (1.69)	35,814 (△0.02)

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項 目	29年度			30年度		
	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100
資金運用勘定	92,749,809	923,933	1.12	87,229,486	916,557	1.05
うち預金	31,180,149	149,983	0.48	34,970,605	164,406	0.47
うち有価証券	3,001,082	33,054	1.10	2,935,094	31,059	1.06
うち貸出金	48,568,578	740,897	1.53	49,323,787	721,092	1.46
資金調達勘定	83,954,493	81,996	0.10	88,186,169	78,519	0.09
うち貯金・定期積金	83,856,776	81,733	0.10	88,167,634	78,481	0.09
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	97,718	263	0.27	18,535	38	0.20
総資金利ざや	—	—	0.34	—	—	0.56

（注）

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項 目	29年度増減額	30年度増減額
受 取 利 息	15,412	△7,401
うち預金	8,950	14,423
うち有価証券	△7,139	△1,995
うち貸出金	13,601	△19,829
支 払 利 息	△9,294	△3,477
うち貯金・定期積金	△8,996	△3,252
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△298	△225
差引	6,118	△10,878

（注）1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標 (法定)

① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	29年度	30年度	増 減
流動性貯金	22,792 (27.1)	24,266 (27.5)	1,473
定期性貯金	61,076 (72.8)	63,889 (72.4)	2,812
その他の貯金	19 (0.0)	19 (0.0)	0
計	83,889 (100.0)	88,175 (100.0)	4,285
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合計	83,889 (100.0)	88,175 (100.0)	4,285

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	29年度	30年度	増 減
定期貯金	59,238 (96.9)	62,031 (97.0)	2,793
うち固定金利定期	59,234 (99.9)	62,027 (99.9)	2,793
うち変動金利定期	3 (0.0)	3 (0.0)	—

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
手形貸付	2,439	2,829	488
証書貸付	44,355	43,673	682
当座貸越	237	241	3
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	1,557	2,500	942
合 計	48,590	49,343	752

② 貸出金の金利条件別内訳残高 (法定)

(単位：百万円, %)

種 類	29年度	30年度	増 減
固定金利貸出	20,300 (41.7)	19,594 (39.7)	△706
変動金利貸出	28,009 (57.6)	29,432 (59.6)	1,423
合 計	48,309 (99.3)	49,026 (99.3)	717

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
貯金・定期積金等	713	760	47
有価証券	—	—	—
動 産	2,001	1,833	△168
不動産	—	—	—
その他担保物	18,723	19,160	436
小 計	21,439	21,754	316
農業信用基金協会保証	14,201	14,333	132
その他保証	3,031	3,283	252
小 計	17,232	17,616	383
信 用	10,669	9,832	△837
合 計	49,340	49,203	△137

④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	29年度	30年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	29年度	30年度	増 減
設備資金	42,330 (85.8)	43,425 (88.4)	1,095
運転資金	7,010 (14.2)	5,778 (11.6)	△1,232
合 計	49,340 (100.0)	49,203 (100.0)	△137

（注）（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	29年度	30年度	増 減
農業	2,102 (4.2)	2,091 (4.2)	
林業	1 (0.0)	0 (0.0)	
水産業	30 (0.0)	27 (0.0)	
製造業	752 (1.5)	628 (1.2)	
鉱業	32 (0.0)	31 (0.0)	
建設・不動産業	7,850 (15.9)	8,486 (17.1)	
電気・ガス・熱供給水道業	1,188 (2.4)	1,094 (2.2)	
運輸・通信業	490 (0.9)	484 (0.9)	
金融・保険業	3,096 (6.2)	2,588 (5.2)	
卸売・小売・サービス業・飲食業	5,901 (11.8)	6,393 (12.9)	
地方公共団体	1,005 (2.0)	645 (1.3)	
非営利法人	0 (0.0)	0 (0.0)	
その他	26,894 (54.5)	26,734 (54.3)	
合 計	49,341 (100.0)	49,203 (100.0)	

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

（単位：百万円）

種 類	29年度	30年度	増 減
農業			
穀作	3	2	△1
野菜・園芸	39	50	11
果樹・樹園農業	2	1	△1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	—	—	—
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	73	164	91
農業関連団体等	—	—	—
合計	117	217	100

（注）1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：千円）

種 類	29年度	30年度	増 減
プロパー資金	66,683	101,601	34,918
農業制度資金	50,032	115,602	65,570
農業近代化資金	38,778	83,412	44,634
その他制度資金	11,254	32,190	20,936
合計	116,715	217,203	100,488

（注）1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況（法定）

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	増 減
破綻先債権額	43	13	△30
延滞債権額	909	687	△222
3ヵ月以上延滞債権額	10	23	13
貸出条件緩和債権額	19	43	24
合 計	981	766	△215

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額				
		担保	保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29年度	207	78	36	92	206
	30年度	184	74	20	90	184
危険債権	29年度	746	376	201	162	739
	30年度	516	337	—	173	510
要管理債権	29年度	30	25	—	—	25
	30年度	65	40	23	—	63
小計	29年度	983	480	238	254	972
	30年度	765	451	43	263	757
正常債権	29年度	48,393				
	30年度	48,473				
合計	29年度	49,376				
	30年度	49,238				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

(法定)

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：千円）

区 分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	155,972	162,135	—	155,972	162,135	162,135	1,444	—	162,135	1,444
個別貸倒引当金	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980	255,980	263,829	—	255,980	263,829
合 計	437,202	418,115	2,734	434,468	418,115	418,115	265,273	—	418,115	265,273

⑫ 貸出金償却の額（法定）

（単位：百万円）

項 目	29年度	30年度
貸出金償却額	—	—
購買債権償却	—	—
貸倒損失	—	—

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、百万円）

種 類		29年度		30年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	22,131	98,613	23,657	99,445
	金 額	25,157	28,665	34,025	29,313
代金取立為替	件 数	7	31	7	20
	金 額	4	14	20	8
雑 為 替	件 数	1,676	1,527	1,613	1,539
	金 額	749	4,068	755	13,993
合 計	件 数	23,814	100,171	25,277	101,004
	金 額	25,910	32,747	34,800	43,314

(4) 有価証券に関する指標 (法定)

① 種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	29年度	30年度	増 減
国 債	420,986	478,203	57,217
地 方 債	1,123,830	1,336,089	212,259
政府保証債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	97,326	97,645	319
株 式	—	—	—
その他の証券	1,358,939	1,023,157	△335,782
合 計	3,001,081	2,935,094	△65,987

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
29年度								
国 債	—	103,610	—	—	—	323,510	—	427,120
地 方 債	107,151	756,897	20,241	—	—	253,297	—	1,134,586
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	97,550	—	97,550
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	966,270	—	—	966,270
30年度								
国 債	—	102,390	—	—	—	121,500	—	223,890
地 方 債	739,645	29,860	35,676	35,676	35,676	360,838	—	1,237,371
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	101,250	—	101,250
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	1,203,810	—	—	1,203,810

(5) 有価証券等の時価情報等 (法定)

① 有価証券の時価情報 (法定)

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	29 年度			30 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	200,000	200,700	700	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
小 計	200,000	200,700	700	—	—	—	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	
合 計	200,000	200,700	700	—	—	—	

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	29 年度			30 年度		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債	427,120	401,659	25,461	223,890	201,385	22,505
	地方債	937,586	919,955	17,631	1,237,371	1,211,592	25,779
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	101,250	97,773	3,477
	その他の証券	966,270	900,000	66,270	1,203,810	1,100,000	103,810
小 計	2,330,976	2,221,614	109,362	2,766,321	2,610,750	155,571	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	97,550	97,647	△97	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
小 計	97,550	97,647	△97	—	—	—	
合 計	2,428,526	2,319,261	109,265	—	—	—	

② 金銭の信託の時価情報等（法定）

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	29年度		30年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	102,188	6,839,928	98,824	6,554,953
	定期生命共済	1,000	138,880	3,650	118,630
	養老生命共済	57,638	2,043,653	73,545	18,450,621
	こども共済	46,130	913,339	64,080	908,159
	医療共済	2,200	214,148	8,610	202,248
	がん共済	—	16,050	—	15,700
	定期医療共済	—	51,990	—	49,220
	介護共済	2,891	56,366	9,355	64,381
	年金共済	—	4,550	—	4,050
建物更生共済	3,824,526	10,647,685	2,498,111	11,047,744	
合 計	3,990,443	20,013,249	2,692,094	19,901,987	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	135	3,545	140	3,557
がん共済	51	679	45	711
定期医療共済	—	141	—	132
合 計	186	4,365	185	4,400

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	5,321	113,952	12,572	114,691
生活障害共済（一時金型）	—	—	6,000	6,000
生活障害共済（定期年金型）	—	—	1,510	1,510
合 計	5,321	113,952	20,262	122,201

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	16,579	125,774	24,561	144,265
年金開始後	—	22,217	—	20,936
合 計	16,579	147,991	24,561	165,200

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	29年度		30年度	
	金額(千円)	掛金(円)	金額(千円)	掛金(円)
火災共済	10,957,650	11,385	1,036,362	11,149
自動車共済		374,395		351,376
傷害共済	26,997,500	1,345	28,171,500	1,421
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	2,000	25	2,000	25
賠償責任共済		763		780
自賠償共済		94,625		102,073
合 計		482,538		499,826

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	29年度		30年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
肥 料	51,274	5,209	50,003	4,766
農 薬	50,889	4,652	50,973	4,568
飼 料	23,434	843	25,012	979
農業機械	24,079	2,378	23,215	2,465
自 動 車 (除く二輪)	—	—	—	—
燃 料	91,071	—	88,377	—
そ の 他	104,242	12,057	116,254	11,475
合 計	344,989	25,139	353,834	24,253

(2) 受託購買品（生産資材）取扱実績

該当する取引はありません。

(3) 受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	29年度		30年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	—	—	—	—
麦・豆・雑穀	5,231	190	7,758	376
野 菜	197,203	4,446	206,329	4,641
果 実	163,414	6,119	186,135	7,358
花き・花木	20,256	193	11,527	179
畜 産 物	355,174	1,185	352,438	1,202
林 産 物	—	—	—	—
そ の 他	560,826	70,327	562,940	70,291
合 計	1,302,104	82,460	1,327,127	84,047

(4) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	販売高	粗収益 (手数料)	販売高	粗収益 (手数料)
米	79,336	2,496	75,325	3,488
直販品	79,243	8,370	73,198	7,224
合 計	158,579	10,866	148,523	10,712

(5) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

	29年度	30年度
収 益	345	227
費 用	865	151

(6) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

	29年度		30年度	
	収益	費用	収益	費用
葬祭	774,101	581,405	691,803	536,245
精米機	3,597	253	3,378	35
農作業受委託	493	453	1,428	1,356
合 計	778,191	582,111	696,609	537,636

(7) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

	29年度		30年度	
	収益	費用	収益	費用
加工事業	25,407	24,974	26,451	26,752
合 計	25,407	24,974	26,451	26,752

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	57,560	8,746	55,816	8,307
衣 料 品	5,295	632	3,673	426
耐久消費財	8,592	486	6,047	300
日用保健雑貨	69,117	6,634	37,124	4,229
家庭燃料	—	—	—	—
そ の 他	21,824	2,185	20,668	1,992
合 計	162,388	18,682	123,328	15,254

(2) 受託購買品（生活物資）取扱実績

該当する取引はありません。

(3) 福祉事業取扱実績

該当する取引はありません。

(4) 介護事業取扱実績

該当する取引はありません。

5. 指導事業

(単位：千円)

	29年度	30年度
収 入	2,175	
支 出	19,300	

IV 経営諸指標

1. 利益率（法定）

（単位：％）

項 目	29年度	30年度	増 減
総資産経常利益率	0.32	0.35	0.03
資本経常利益率	5.75	6.02	0.27
総資産当期純利益率	0.18	0.29	0.11
資本当期純利益率	3.27	4.89	1.62

- （注） 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区 分		29年度	30年度	増 減
貯貸率	期 末	57.89	56.26	△1.62
	期中平均	43.58	55.96	12.38
貯証率	期 末	3.08	3.16	0.08
	期中平均	3.58	3.26	△0.32

- （注） 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況（法定）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	当期末	前期末	
			経過措置による不 算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,925,180	4,561,419	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,767,522	1,680,035	
うち、再評価積立金の額	—	—	
うち、利益剰余金の額	3,206,206	2,965,264	
うち、外部流出予定額（△）	33,562	29,478	
うち、上記以外に該当するものの額	△14,996	△54,400	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,444	162,135	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,444	162,135	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
うち、回転出資金の額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	143,822	172,906	
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	5,070,447	4,896,461	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,244	7,691	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,244	7,691	—
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—

項 目	当期末	前期末	
			経過措置 による不 算入額
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,244	7,691	
自己資本			
自己資本の額（(イ) — (ロ)） (ハ)	5,064,203	4,888,770	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	44,823,027	42,865,226	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額	639,211	△693,635	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものを除く）		—	
うち、繰延税金資産		—	
うち、前払年金費用		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	1,334,030	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係 るものの額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	639,211	640,394	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	2,892,246	2,875,645	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	47,715,273	45,740,872	
自己資本比率			
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.61	10.68	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

2. 当 J A は、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	29年度			30年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	671,037	—	—	1,283,988	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	402,765	—	—	202,160	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	2,132,221	—	—	1,862,097	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	97,808	1	—	97,933	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	35,537,003	7,107,400	284,296	37,254,475	7,450,895	298,036
法人等向け	12,789,822	12,551,828	502,073	13,494,285	13,295,351	531,814
中小企業等向け及び個人向け	4,366,226	2,869,990	114,800	4,681,496	3,063,254	122,530
抵当権付住宅ローン	6,331,438	2,112,027	84,481	6,510,477	2,213,033	88,521
不動産取得等事業向け	153,617	152,709	6,108	134,851	134,293	5,372
三月以上延滞等	177,212	170,128	6,805	102,348	58,308	2,332
取立未済手形	—	—	—	24,667	4,933	197
信用保証協会等保証付	14,214,226	1,403,504	56,140	14,345,703	1,416,667	56,667
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	25,115	—	—	300	—	—
出資等	298,743	298,743	11,950	299,773	299,773	11,991
(うち出資等のエクスポージャー)	298,743	298,743	11,950	299,773	299,773	11,991
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	14,768,586	16,892,532	675,701	12,560,933	16,247,127	649,885
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,668,060	6,670,150	266,806	—	—	—
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	—	—	—	2,668,060	6,670,150	266,806
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を	—	—	—	—	—	—

超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー							
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	12, 100, 526	10, 222, 382	408, 895	9, 892, 873	9, 576, 977	383, 079	
証券化	—	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—	—
(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	1, 203, 810	178	7	
(うちルックスルー方式)	—	—	—	1, 203, 810	178	7	
(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△693, 635	△27, 745	—	639, 212	25, 568	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	—	—	—	—	—	—	—
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	91, 965, 819	42, 865, 227	1, 714, 609	94, 059, 296	44, 823, 027	1, 792, 920	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%	
	2, 875, 645		115, 026	2, 892, 246		115, 690	
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	
	A	b = a × 4%	a	b = a × 4%	A	b = a × 4%	
	45, 740, 872	1, 829, 635	47, 715, 274	1, 908, 611			

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引に

かかるエクスポージャーのことで

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三
月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	29年度					30年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	177,212	92,855,488	49,304,625	1,515,382	-	102,348	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	177,212	92,855,488	49,304,625	1,515,382	-	102,348	
法人	農業	33,498	33,100	-	-	969	106,056	105,658	-	-	3,708
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	99,305	93,395	-	-	-	91,576	85,666	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	6,375,185	6,375,185	-	-	-	6,975,150	6,975,150	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,126,966	1,126,966	-	-	-	1,043,540	1,043,540	-	-	-
	運輸・通信業	102,108	-	97,808	-	-	102,234	-	97,934	-	-
	金融・保険業	38,382,872	3,001,000	-	-	-	40,104,312	2,501,000	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,453,723	3,322,390	-	-	19,610	3,619,821	3,487,488	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	2,536,691	1,009,929	1,526,762	-	-	2,065,098	647,649	1,417,448	-	-
上記以外	2,776,908	2,776,908	-	-	-	3,433,702	3,433,702	-	-	-	
個人	31,727,662	31,702,547	-	-	155,049	31,018,775	31,018,475	-	-	98,023	
その他	4,679,864	7,692	-	-	-	4,295,222	6,295	-	-	617	
業種別残高計	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	175,627	92,855,488	49,304,624	1,515,382	-	102,348	
1年以下	35,371,977	2,735,472	100,502	-	-	38,215,484	2,739,291	722,717	-	-	
1年超3年以下	1,585,490	762,606	822,884	-	-	865,413	765,206	100,207	-	-	
3年超5年以下	1,333,318	1,333,318	-	-	-	1,397,871	1,397,871	-	-	-	
5年超7年以下	1,562,038	1,562,038	-	-	-	1,579,463	1,579,463	-	-	-	
7年超10年以下	3,490,108	3,490,108	-	-	-	4,998,748	4,998,748	-	-	-	
10年超	39,710,672	39,009,488	701,184	-	-	37,891,144	37,198,685	692,459	-	-	
期限の定めのないもの	8,241,178	556,081	-	-	-	7,907,366	625,360	-	-	-	
残存期間別残高計	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	-	92,855,488	49,304,624	1,515,382	-	-	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	155,972	162,135	—	155,972	162,135	162,135	1,444	—	162,135	1,444
個別貸倒引当金	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980	255,980	263,829	—	255,980	263,829
合 計	437,202	418,115	2,734	434,468	418,115	418,115	265,273	—	418,115	265,273

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	29年度						30年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他				
国 内	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980		255,980	263,829	—	255,980	263,829		
国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
地域別計	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980		255,980	263,829	—	255,980	263,829		
法 人	農業	3,661	1,183	2,343	1,318	1,183	—	1,183	3,911	—	1,183	3,911	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	99,080	99,022	—	99,080	99,022	—	99,022	75,001	—	99,022	75,001	—
上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個 人	178,489	155,775	391	178,098	155,775	—	155,775	184,917	—	155,775	184,917	—	
業種別計	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980	—	255,980	263,829	—	255,980	263,829	—	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		29 年度			30 年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウェイト 0%	-	5,160	5,160	-	4,373	4,373
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	14,551	14,551	-	14,531	14,531
	リスク・ウェイト 20%	-	35,576	35,576	-	37,351	37,351
	リスク・ウェイト 35%	-	5,941	5,941	-	6,268	6,268
	リスク・ウェイト 50%	-	37	37	-	43	43
	リスク・ウェイト 75%	-	3,856	3,856	-	4,111	4,111
	リスク・ウェイト 100%	-	24,045	24,045	-	24,124	24,124
	リスク・ウェイト 150%	-	101	101	-	25	25
	リスク・ウェイト 200%	-	2,668	2,668	-	-	-
	リスク・ウェイト 250%	-	-	-	-	2,668	2,668
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	91,935	91,935	-	93,495	93,495

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	29年度			30年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	97,808	-	-	97,934	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	43,024	5,356	-	13,004	5,135	-
中小企業等向け及び個人向け	85,034	65,609	-	79,508	113,138	-
抵当権付住宅ローン	-	329,735	-	-	192,757	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	121	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	30,286	132,867	-	9,350	125,328	-
合計	158,344	631,455	-	101,862	534,292	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	29 年度		30 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	2,966,803	2,966,803	2,967,833	2,967,833
合 計	2,966,803	2,966,803	2,967,833	2,967,833

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

29 年度			30 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的の区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

29 年度		30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
109,362	97	155,572	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

29 年度		30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	30 年度	29 年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	179	
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

ミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当 J A は、A L M 委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
当 J A は、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、市場金利が上下に 1 % 変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50% 相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5 年の

期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 1.25 年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	716			
2	下方パラレルシフト	—			
3	スティープ化	897			
4	フラット化	—			
5	短期金利上昇	—			
6	短期金利低下	—			
7	最大値	897			
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,064			

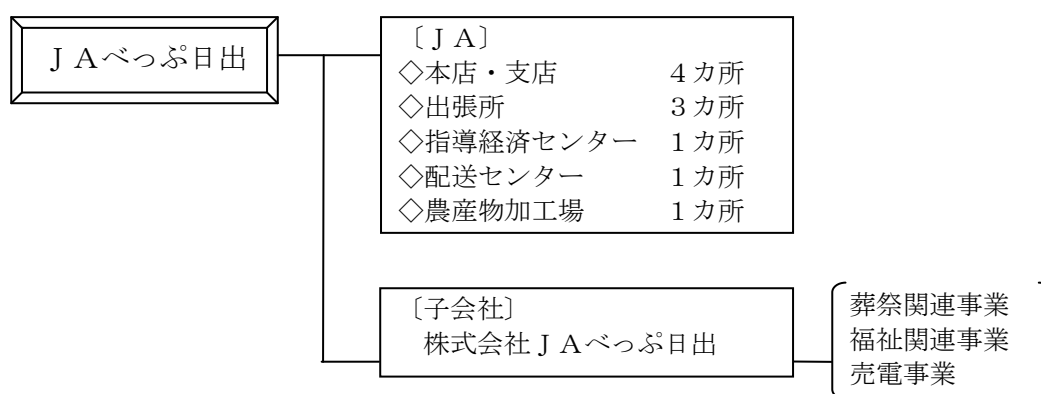
VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図（法定）

J Aべっぷ日出のグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況（法定）

（単位：千円）

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当J Aの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 J Aべっぷ日出	別府市大字鶴見 1703-55	葬祭・福祉 ・売電	平成15年 4月1日	49,700	99.4%	99.4%

(3) 連結事業概況（平成 30 年度）（法定）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

平成 30 年度の当 J A の連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益 361 百万円、連結当期剰余金 287 百万円、連結純資産 5,640 百万円、連結総資産 94,242 百万円で、連結自己資本比率は 10.81% となりました。

② 連結子会社等の事業概況

【株式会社 J A べっぷ日出】

昨年会社設立 16 年（福祉事業 12 年・コンビニ事業 7 年 10 ヶ月・売電事業 7 年）を向え、天寿の杜で 15 周年フェアを行いました。組合員はじめ、会員の方々や地域の方々に大変喜んで頂きました。

葬儀事業に於いては、平成 30 年度は 642 件葬儀施行しました。斎場別件数はプリエール天寿の杜 438 件、プリエール暘谷 204 件となりました。施行件数は昨年より 60 件減少であります。その結果、平成 30 年度 JA 葬祭利用事業売上高は前年比 89.4% で、金額は 6 億 9,180 万円の実績となりました。

施行件数は昨年より減少しており、原因の 1 つとして日出地区での死亡者が昨年より約 50 件の減少と、他社葬儀社の進出が要因と思われます。

売上金額の減少は、家族葬と小規模葬の増加が原因（全体の 61.8% が家族葬）となっております。

福祉事業に於いては、総売上高が計画対比 93.7% の結果となりました。介護保険事業において、居宅介護支援事業で長期にわたり居宅介護支援専門員（ケアマネージャー）が欠員のままで、募集を行なっても応募者もなく、前年度よりマイナス 5,861 千円の減収となり、介護保険事業減収の 5 割以上を占めました。

賃貸住宅事業に於いては、高齢者が 7 月に全員退去し、学生入居者のみとなり、家賃収入も減少しました。

また、太陽光発電設備を対象とした損害保険及び団信保険の取扱い事業手数料は、190 件の 380 万円となり、件数では前年比 119.5%、掛金額では前年比 128.0% となりました。

J マートに於いては、来客数は増加しましたが、全体の売上は本店売店の撤去や、ウォーターサーバーの若干の解約により 96.6% の実績となりました。又、パートも 2 名増員しましたので、事業利益は昨年を下回り 428 万円となりました。

売電事業に於いては、21 ヶ所の総合計出力は 2.81MW であり、30 年度は天候にも恵まれ、売上高は 1 億 3,400 万となり前年比 102.5% でありました。

平成 30 年度会社全体の売上高は 8 億 9,517 万円、営業利益 3,706 万円、当期利益 1,706 万円を計上することができました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標 (法定)

(単位：千円、%)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
連結経常収益 (事業収益)	3,298,043	3,831,672	3,488,636	3,966,552	3,750,496
信用事業収益	991,537	990,102	1,029,384	1,042,390	978,392
共済事業収益	412,646	451,841	465,740	490,411	464,177
農業関連事業収益	767,382	1,296,711	799,048	1,265,149	1,262,643
その他事業収益	1,126,478	1,093,018	1,194,464	1,168,602	1,045,284
連結経常利益	160,991	245,199	310,022	320,690	361,215
連結当期剰余金	112,225	201,228	252,127	277,733	286,632
連結純資産額	3,961,718	4,539,086	4,940,597	5,222,522	5,640,089
連結総資産額	81,851,803	82,835,078	87,687,905	91,395,951	94,242,148
連結自己資本比率	10.05	10.96	11.14	10.86	10.81

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位：円)

科 目	29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	84,059,573,737	87,092,722,223
(1) 現金及び預金	33,203,825,002	36,036,573,316
(2) 有価証券	2,628,526,000	2,766,321,255
(3) 貸出金	48,563,326,111	48,472,066,333
(4) その他の信用事業資産	79,055,294	82,131,879
(5) 貸倒引当金	△415,158,670	△264,370,560
2 共済事業資産	35,839,664	778,511
(1) 共済貸付金	35,191,612	300,000
(2) その他の共済事業資産	768,755	478,520
(3) 貸倒引当金	△120,703	△9
3 経済事業資産	201,381,043	199,070,590
(1) 受取手形及び経済事業未収金	143,006,052	135,258,165
(2) 棚卸資産	57,428,769	60,851,307
(3) その他の経済事業資産	3,495,718	3,861,247
(4) 貸倒引当金	△2,549,496	△900,129
4 雑資産	342,709,757	313,526,228
5 固定資産	3,818,339,133	3,703,633,474
(1) 有形固定資産	3,810,304,807	3,696,848,093
建物	2,106,635,999	2,113,234,920
機械装置	1,053,424,194	1,053,867,185
土地	2,021,197,004	2,018,672,484
その他の有形固定資産	547,694,072	553,006,184
減価償却累計額	△1,918,646,462	△2,041,932,680
(2) 無形固定資産	8,034,326	6,785,381
6 外部出資	2,909,910,600	2,910,940,600
(1) 外部出資	2,917,103,100	2,918,133,100
(2) 外部出資等損失引当金	△7,192,500	△7,192,500
7 繰延税金資産	28,197,457	21,476,732
資産の部合計	91,395,951,391	94,242,148,358

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位：円)

科 目	29年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	85,031,502,529	87,309,105,242
(1) 貯金	84,849,629,166	87,051,355,159
(2) 譲渡性貯金	—	—
(3) 借入金	4,610,000	26,150,000
(4) その他の信用事業負債	177,263,363	231,600,083
2 共済事業負債	366,344,993	566,008,710
(1) 共済借入金	35,469,791	300,000
(2) 共済資金	218,469,791	455,212,843
(3) その他の共済事業負債	112,683,590	110,495,867
3 経済事業負債	94,005,278	95,975,749
(1) 支払手形及び経済事業未払金	93,955,278	95,835,749
(2) その他の経済事業負債	50,000	140,000
4 雑負債	297,353,551	234,973,349
5 諸引当金	188,324,867	200,424,731
(1) 賞与引当金	47,764,227	47,135,303
(2) 退職給付に係る負債	129,666,640	134,395,428
(3) 役員退職慰労引当金	10,894,000	18,894,000
6 繰延税金負債	—	—
7 再評価に係る繰延税金負債	195,898,282	195,571,137
負債の部合計	86,173,429,500	88,602,058,918
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	4,699,021,409	5,083,923,754
(1) 出資金	1,679,712,100	1,767,199,300
(2) 資本剰余金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	3,073,186,609	3,331,197,554
(4) 処分未済持分	△54,400,200	△14,996,000
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△100,000	△100,000
2 評価・換算差額等	523,500,482	556,165,686
(1) その他有価証券評価差額金	79,004,156	112,525,033
(3) 土地再評価差額金	444,496,326	443,640,653
3 非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	5,222,521,891	5,640,089,440
負債及び純資産の部合計	91,395,951,391	94,242,148,358

(6) 連結損益計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	29年度	30年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1 事業総利益	1,836,363,286	1,859,376,124
(1) 信用事業収益	1,042,389,731	978,392,518
資金運用収益	921,914,746	924,600,774
(うち預金利息)	(149,963,428)	(164,399,175)
(うち有価証券利息)	(33,053,514)	(31,058,855)
(うち貸出金利息)	(723,796,212)	(705,965,341)
(うちその他受入利息)	(15,101,592)	(23,177,403)
役務取引等収益	27,387,784	28,164,504
その他事業直接収益	68,589,977	6,988,409
その他経常収益	24,497,224	18,638,831
(2) 信用事業費用	220,575,531	63,485,030
資金調達費用	67,889,437	66,030,425
(うち貯金利息)	(81,713,743)	(78,474,106)
(うち給付補填備金繰入)	(3,013,990)	(2,645,038)
(うち借入金利息)	(△16,838,396)	(△15,088,719)
(うちその他支払利息)	(-)	(-)
役務取引等費用	14,494,159	9,478,864
その他事業直接費用	960,000	886,000
その他経常費用	137,231,935	△12,910,259
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
(うち貸出金償却)	(-)	(-)
信用事業総利益	821,814,200	914,907,488
(3) 共済事業収益	490,411,450	464,176,824
共済付加収入	452,379,026	427,859,243
その他の収益	38,032,424	36,317,581
(4) 共済事業費用	49,449,649	42,811,000
共済推進費及び共済保全費	390,017,367	35,214,066
その他の費用	10,432,282	7,596,934
共済事業総利益	440,961,801	421,365,824
(5) 購買事業収益	512,911,444	489,251,809
購買品供給高	499,057,451	475,349,515
購買手数料	-	-
修理サービス料	882,411	519,532
その他の収益	12,971,582	13,382,762
(6) 購買事業費用	466,042,239	444,490,897
購買品供給原価	455,236,495	435,840,894
購買供給費	373,550	558,220
修理サービス費	19,240	69,360
その他の費用	10,412,954	8,022,423
購買事業総利益	46,869,205	44,760,912

科 目	29年度	30年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(7) 販売事業収益	111,959,114	112,016,102
販売品販売高	79,336,432	75,325,269
販売手数料	12,133,540	13,939,590
その他の収益	20,489,142	22,751,243
(8) 販売事業費用	93,530,393	90,598,332
販売品販売原価	76,840,885	71,836,958
その他の費用	16,689,508	18,761,374
販売事業総利益	18,428,721	21,417,770
(9) 直販事業収益	640,278,924	633,791,703
直販販売高	487,343,171	487,205,864
直販手数料	70,327,353	70,107,810
その他の収益	82,608,400	76,478,029
(10) 販売事業費用	584,257,540	580,909,331
直販受入高	487,343,171	487,205,864
直販労務費	18,251,127	17,635,054
その他の費用	78,663,242	76,068,413
販売事業総利益	56,021,384	52,882,372
(11) その他事業収益	1,168,602,246	1,072,868,129
(12) その他事業費用	716,334,271	668,826,371
その他事業総利益	452,267,975	404,041,758
2 事業管理費	1,563,054,003	1,546,988,576
(1) 人件費	1,057,782,652	1,060,557,683
(2) その他事業管理費	505,271,351	486,430,893
事業利益	273,309,283	312,387,548
3 事業外収益	69,625,927	74,148,018
(1) 受取雑利息	2,784,920	1,448,547
(2) 受取出資配当金	33,733,600	33,333,600
(3) 持分法による投資益	-	-
(4) その他の事業外収益	33,107,407	39,365,871
4 事業外費用	22,245,343	25,320,541
(1) 支払雑利息	16,013,317	15,096,132
(2) 持分法による投資損	-	-
(3) その他の事業外費用	6,232,026	10,224,409
経常利益	320,689,867	361,215,025
5 特別利益	178,313	141,624
(1) 固定資産処分益	-	3,511
(2) その他の特別利益	178,313	138,113
6 特別損失	43,134,887	20,803,962
(1) 固定資産処分損	44,887	17,377,526
(2) 減損損失	42,150,000	2,916,436
(3) その他の特別損失	940,000	510,000
税金等調整前当期利益	277,733,293	340,552,687
法人税, 住民税及び事業税	80,489,399	60,313,319
法人税等調整額	12,937,388	△6,392,854
法人税等合計	93,426,787	53,920,465
当期利益	184,306,506	286,632,222
非支配株主に帰属する当期利益	-	-
当期剰余金	184,306,506	286,632,222

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	29年度	30年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	277,733,293	340,554,687
減価償却費	157,048,440	140,741,166
減損損失	42,212,370	2,916,436
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,137,929	△153,003,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	504,897	△628,924
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	971,893	4,728,788
その他引当金等の増減額(△は減少)	△31,073,000	8,000,000
信用事業資金運用収益	△921,792,165	△924,538,103
信用事業資金調達費用	67,889,437	△66,030,425
共済貸付金利息	△889,457	△233,313
共済借入金利息	889,457	233,313
受取雑利息及び受取出資配当金	△36,518,520	△34,784,147
支払雑利息	16,013,317	15,096,132
有価証券関係損益(△は益)	△68,712,558	△7,051,080
固定資産売却損益(△は益)	44,887	17,374,015
外部出資関係損益(△は益)	-	-
持分法による投資損益(△は益)	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△2,765,003,787	91,259,778
預金の純増(△)減	△337,000,000	△1,970,500,000
貯金の純増減(△)	4,616,311,837	2,201,725,993
信用事業借入金の純増減(△)	△1,201,960,000	21,540,000
その他の信用事業資産の純増減	△10,007,046	△3,937,689
その他の信用事業負債の純増減	△10,143,859	38,214,543
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	6,386,001	34,891,612
共済借入金の純増減(△)	△6,386,001	△34,891,612
共済資金の純増減(△)	△25,806,995	236,743,052
未経過共済付加収入の純増減	△834,910	△1,847,517
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	9,398,661	7,747,887
経済受託債権の純増(△)減	-	-
棚卸資産の純増(△)減	8,594,837	△3,422,538
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	875,827	1,880,471
経済受託債務の純増減(△)	-	-
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	44,859,993	29,213,356
その他の負債の純増減	27,678,612	△11,402,922
未払消費税等の増減額	△12,684,800	△2,010,900
信用事業資金運用による収入	917,391,943	929,779,828
信用事業資金調達による支出	△63,091,669	△54,288,869
共済貸付金利息による収入	979,532	573,519
共済借入金利息による支出	△979,532	△573,519
事業分量配当金の支払額	-	-
小 計	683,763,006	986,130,370

(単位：円)

科 目	29年度	30年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	36,518,520	34,784,147
雑利息の支払額	△16,013,317	△15,096,132
法人税等の支払額	△61,810,799	△70,720,519
事業活動によるキャッシュ・フロー	642,457,410	935,097,866
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,203,829,000	△2,374,131,000
有価証券の売却による収入	2,372,159,279	2,278,029,595
有価証券の償還による収入	299,865,721	11,664,400
補助金の受入れによる収入	-	-
固定資産の取得による支出	△44,064,327	△41,796,067
固定資産の売却による収入	74,320	△4,237,471
外部出資による支出	-	△1,030,000
外部出資の売却等による収入	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,205,993	△131,500,543
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	-
出資の増額による収入	248,547,600	110,848,500
出資の払戻しによる支出	△42,610,300	△22,718,700
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	△4,439,200	△54,400,200
持分の譲渡による収入	4,439,200	54,400,200
出資配当金の支払額	△27,660,284	△29,478,809
非支配株主への配当金支払額	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,277,016	58,650,991
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,244,940,419	862,248,314
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,972,884,583	3,217,825,002
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,217,825,002	4,080,073,316

(8) 連結注記表等 (法定)

区分	29年度	30年度
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・・・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末日 1社</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,203,825,002円 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △29,986,000,000円 現金及び現金同等物 3,217,825,002円</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・・・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末日 1社</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,036,573,316円 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △31,956,500,000円 現金及び現金同等物 4,080,073,316円</p>
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購入品・・・・・・・ 売価還元法による低価法 販売品・・・・・・・ 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>その他の棚卸資産・・ 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購入品・・・・・・・ 売価還元法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法に</p>

区分	29年度	30年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>より償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

区分	29年度	30年度																								
	<p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>																								
連結貸借対照表に関する注記	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で282,383,578円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>141,349,169円</td> <td>器具備品</td> <td>18,616,884円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>119,594,000円</td> <td>車両運搬具</td> <td>2,823,525円</td> </tr> </table> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>104,130,486円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>108,576,380円</td> </tr> </table>	建 物	141,349,169円	器具備品	18,616,884円	機械装置	119,594,000円	車両運搬具	2,823,525円	建 物	104,130,486円	土 地	108,576,380円	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で279,947,578円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>141,349,169円</td> <td>器具備品</td> <td>18,616,884円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>117,158,000円</td> <td>車両運搬具</td> <td>2,823,525円</td> </tr> </table> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>104,130,486円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>108,576,380円</td> </tr> </table>	建 物	141,349,169円	器具備品	18,616,884円	機械装置	117,158,000円	車両運搬具	2,823,525円	建 物	104,130,486円	土 地	108,576,380円
	建 物	141,349,169円	器具備品	18,616,884円																						
機械装置	119,594,000円	車両運搬具	2,823,525円																							
建 物	104,130,486円																									
土 地	108,576,380円																									
建 物	141,349,169円	器具備品	18,616,884円																							
機械装置	117,158,000円	車両運搬具	2,823,525円																							
建 物	104,130,486円																									
土 地	108,576,380円																									
	<p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、A T M14台、サーバー、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p>	<p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、A T M14台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p>																								
	<p>3 担保に供している資産 定期預金1,000,000,000円を為替決済の担保に、定期預金3,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p>	<p>3 担保に供している資産 定期預金3,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、供しています。</p>																								
	<p>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 837,247,238円 子会社等に対する金銭債務の総額 438,929,949円</p>	<p>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 777,256,017円 子会社等に対する金銭債務の総額 446,869,208円</p>																								
	<p>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務 理事、監事に対する金銭債権の総額 777,407,263円</p>	<p>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務 理事、監事に対する金銭債権の総額 728,936,491円</p>																								
	<p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は43,064,743円、延滞債権額は909,246,318円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は10,463,418円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p>	<p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は12,667,841円、延滞債権額は687,411,431円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は22,659,289円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,877,479円です。</p>																								

区分	29年度	30年度																								
連結貸借対照表に関する注記	<p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,483,686円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は982,258,165円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再評価を行った年月日 平成10年3月31日 ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 312,650,831円 ●同法律第3条第3項に定める再評価の方法（日出地区） <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>（別府地区）</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は765,616,040円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再評価を行った年月日 平成10年3月31日 ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 310,969,740円 ●同法律第3条第3項に定める再評価の方法（日出地区） <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>（別府地区）</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>																								
連結損益計算書に関する注記	<p>1 子会社等との取引高の総額</p> <p>(1)子会社等との取引による収益総額</p> <table border="0"> <tr><td>うち事業取引高</td><td>38,538,092円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>29,940,511円</td></tr> <tr><td></td><td>8,597,581円</td></tr> </table> <p>(2)子会社等との取引による費用総額</p> <table border="0"> <tr><td>うち事業取引高</td><td>17,506,096円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>21,101円</td></tr> <tr><td></td><td>17,484,995円</td></tr> </table> <p>2 債権売却損に関する注記</p> <p>その他経常費用（うち信用雑費用）の中には、債権売却損1,154,158円が含まれています。債権売却損は、既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した金額となっております。相殺した金額は1,154,158円です。</p>	うち事業取引高	38,538,092円	うち事業取引以外の取引高	29,940,511円		8,597,581円	うち事業取引高	17,506,096円	うち事業取引以外の取引高	21,101円		17,484,995円	<p>1 子会社等との取引高の総額</p> <p>(1)子会社等との取引による収益総額</p> <table border="0"> <tr><td>うち事業取引高</td><td>30,961,349円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>22,169,689円</td></tr> <tr><td></td><td>8,791,660円</td></tr> </table> <p>(2)子会社等との取引による費用総額</p> <table border="0"> <tr><td>うち事業取引高</td><td>17,378,362円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>8,905円</td></tr> <tr><td></td><td>17,369,457円</td></tr> </table> <p>2 減損損失に関する注記</p> <p>(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済セン</p>	うち事業取引高	30,961,349円	うち事業取引以外の取引高	22,169,689円		8,791,660円	うち事業取引高	17,378,362円	うち事業取引以外の取引高	8,905円		17,369,457円
うち事業取引高	38,538,092円																									
うち事業取引以外の取引高	29,940,511円																									
	8,597,581円																									
うち事業取引高	17,506,096円																									
うち事業取引以外の取引高	21,101円																									
	17,484,995円																									
うち事業取引高	30,961,349円																									
うち事業取引以外の取引高	22,169,689円																									
	8,791,660円																									
うち事業取引高	17,378,362円																									
うち事業取引以外の取引高	8,905円																									
	17,369,457円																									

区分	29年度	30年度																
連結損益計算書に関する注記	<p>3 減損損失に関する注記</p> <p>(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販購買課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="308 779 823 842"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>貸地</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 本店の資産は貸貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 本店 42,150,000円(土地 42,150,000円)</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 本店の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されています。</p>	場所	用途	種類	その他	本店	貸地	土地	—	<p>ター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="863 555 1378 667"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配送センター</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地、車両、器具・備品、リース資産</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 配送センターの資産は、事業利益が低水準であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 配送センター 2,916,436円 (土地 1,340,000円、車両 229,883円、器具・備品 1,054,133円、リース資産 292,420円)</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 配送センターの回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されています。</p>	場所	用途	種類	その他	配送センター	営業用店舗	土地、車両、器具・備品、リース資産	—
場所	用途	種類	その他															
本店	貸地	土地	—															
場所	用途	種類	その他															
配送センター	営業用店舗	土地、車両、器具・備品、リース資産	—															
金融商品に関する注記	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、</p>	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、</p>																

区分	29年度	30年度
金融商品に関する注記	<p>与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が156,564,252円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>	<p>与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が144,625,006円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>

区分	29年度	30年度																																																																																																																			
金融商品に関する注記	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																																																			
	<p>2 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず (3) に記載しています。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価－計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>32,531,233,857</td> <td>32,526,686,834</td> <td>△4,547,023</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>200,000,000</td> <td>200,700,000</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>2,428,526,000</td> <td>2,428,526,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(※1)</td> <td>49,408,758,855</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※2)</td> <td>△115,158,670</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>48,993,600,185</td> <td>49,616,883,815</td> <td>623,283,630</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>202,765,699</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※3)</td> <td>△2,549,496</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>200,216,203</td> <td>200,216,203</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>84,353,576,245</td> <td>84,973,012,852</td> <td>619,436,607</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>85,230,673,069</td> <td>85,313,639,484</td> <td>82,966,415</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>4,610,000</td> <td>4,694,497</td> <td>84,497</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>85,235,283,069</td> <td>85,318,333,981</td> <td>83,050,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 67,945,153 円を含めています。 (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (※3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)	預金	32,531,233,857	32,526,686,834	△4,547,023	有価証券				満期保有目的の債券	200,000,000	200,700,000	700,000	その他の有価証券	2,428,526,000	2,428,526,000	—	貸出金(※1)	49,408,758,855			貸倒引当金(※2)	△115,158,670			貸倒引当金控除後	48,993,600,185	49,616,883,815	623,283,630	経済事業未収金	202,765,699			貸倒引当金(※3)	△2,549,496			貸倒引当金控除後	200,216,203	200,216,203	—	資産計	84,353,576,245	84,973,012,852	619,436,607	貯金	85,230,673,069	85,313,639,484	82,966,415	借入金	4,610,000	4,694,497	84,497	負債計	85,235,283,069	85,318,333,981	83,050,912	<p>2 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず (3) に記載しています。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価－計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>34,751,175,446</td> <td>34,747,606,178</td> <td>△3,569,268</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>2,766,321,255</td> <td>2,766,321,255</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金(※1)</td> <td>49,259,870,004</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※2)</td> <td>△254,370,560</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>48,995,499,444</td> <td>49,715,280,528</td> <td>719,781,084</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>181,353,653</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※3)</td> <td>△900,129</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>180,453,524</td> <td>180,453,524</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>86,693,449,669</td> <td>87,409,661,485</td> <td>716,211,816</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>87,452,948,975</td> <td>87,545,101,132</td> <td>92,152,157</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>26,150,000</td> <td>26,034,004</td> <td>△115,996</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>87,479,098,975</td> <td>87,571,135,136</td> <td>92,036,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 56,643,142 円を含めています。 (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (※3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)	預金	34,751,175,446	34,747,606,178	△3,569,268	有価証券				その他の有価証券	2,766,321,255	2,766,321,255	—	貸出金(※1)	49,259,870,004			貸倒引当金(※2)	△254,370,560			貸倒引当金控除後	48,995,499,444	49,715,280,528	719,781,084	経済事業未収金	181,353,653			貸倒引当金(※3)	△900,129			貸倒引当金控除後	180,453,524	180,453,524	—	資産計	86,693,449,669	87,409,661,485	716,211,816	貯金	87,452,948,975	87,545,101,132	92,152,157	借入金	26,150,000	26,034,004	△115,996	負債計	87,479,098,975	87,571,135,136
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)																																																																																																																		
預金	32,531,233,857	32,526,686,834	△4,547,023																																																																																																																		
有価証券																																																																																																																					
満期保有目的の債券	200,000,000	200,700,000	700,000																																																																																																																		
その他の有価証券	2,428,526,000	2,428,526,000	—																																																																																																																		
貸出金(※1)	49,408,758,855																																																																																																																				
貸倒引当金(※2)	△115,158,670																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	48,993,600,185	49,616,883,815	623,283,630																																																																																																																		
経済事業未収金	202,765,699																																																																																																																				
貸倒引当金(※3)	△2,549,496																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	200,216,203	200,216,203	—																																																																																																																		
資産計	84,353,576,245	84,973,012,852	619,436,607																																																																																																																		
貯金	85,230,673,069	85,313,639,484	82,966,415																																																																																																																		
借入金	4,610,000	4,694,497	84,497																																																																																																																		
負債計	85,235,283,069	85,318,333,981	83,050,912																																																																																																																		
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価－計上額)																																																																																																																		
預金	34,751,175,446	34,747,606,178	△3,569,268																																																																																																																		
有価証券																																																																																																																					
その他の有価証券	2,766,321,255	2,766,321,255	—																																																																																																																		
貸出金(※1)	49,259,870,004																																																																																																																				
貸倒引当金(※2)	△254,370,560																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	48,995,499,444	49,715,280,528	719,781,084																																																																																																																		
経済事業未収金	181,353,653																																																																																																																				
貸倒引当金(※3)	△900,129																																																																																																																				
貸倒引当金控除後	180,453,524	180,453,524	—																																																																																																																		
資産計	86,693,449,669	87,409,661,485	716,211,816																																																																																																																		
貯金	87,452,948,975	87,545,101,132	92,152,157																																																																																																																		
借入金	26,150,000	26,034,004	△115,996																																																																																																																		
負債計	87,479,098,975	87,571,135,136	92,036,161																																																																																																																		

区分	29年度	30年度																																																																																																				
金融商品に関する注記	<p>乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,966,803,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,959,610,600</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">32,531,233,857</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち 満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">3,332,000 103,333,200</td> <td style="text-align: right;">6,772,000 723,333,200</td> <td style="text-align: right;">6,772,000 103,333,200</td> <td style="text-align: right;">6,772,000 3,333,200</td> <td style="text-align: right;">6,772,000 3,333,200</td> <td style="text-align: right;">169,580,000 1,449,604,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">6,923,118,227</td> <td style="text-align: right;">3,138,219,563</td> <td style="text-align: right;">3,045,488,700</td> <td style="text-align: right;">2,913,010,099</td> <td style="text-align: right;">2,813,632,298</td> <td style="text-align: right;">31,258,595,561</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td style="text-align: right;">200,992,811</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,961,920,095</td> <td style="text-align: right;">3,888,324,763</td> <td style="text-align: right;">3,155,591,900</td> <td style="text-align: right;">2,923,115,209</td> <td style="text-align: right;">2,823,557,498</td> <td style="text-align: right;">32,877,779,561</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額		外部出資(*1)	2,966,803,100	外部出資等損失引当金	△7,192,500	合計	2,959,610,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	32,531,233,857	-	-	-	-	-	有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち 満期があるもの	3,332,000 103,333,200	6,772,000 723,333,200	6,772,000 103,333,200	6,772,000 3,333,200	6,772,000 3,333,200	169,580,000 1,449,604,000	貸出金(*1,2)	6,923,118,227	3,138,219,563	3,045,488,700	2,913,010,099	2,813,632,298	31,258,595,561	経済事業未収金(*3)	200,992,811	-	-	-	-	-	合計	38,961,920,095	3,888,324,763	3,155,591,900	2,923,115,209	2,823,557,498	32,877,779,561	<p>乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,967,833,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,960,640,600</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">32,531,233,857</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち 満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">3,332,000 103,333,200</td> <td style="text-align: right;">6,772,000 723,333,200</td> <td style="text-align: right;">6,772,000 103,333,200</td> <td style="text-align: right;">6,772,000 3,333,200</td> <td style="text-align: right;">6,772,000 3,333,200</td> <td style="text-align: right;">169,580,000 1,449,604,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">6,923,118,227</td> <td style="text-align: right;">3,138,219,563</td> <td style="text-align: right;">3,045,488,700</td> <td style="text-align: right;">2,913,010,099</td> <td style="text-align: right;">2,813,632,298</td> <td style="text-align: right;">31,258,595,561</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td style="text-align: right;">200,992,811</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,961,920,095</td> <td style="text-align: right;">3,888,324,763</td> <td style="text-align: right;">3,155,591,900</td> <td style="text-align: right;">2,923,115,209</td> <td style="text-align: right;">2,823,557,498</td> <td style="text-align: right;">32,877,779,561</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額		外部出資(*1)	2,967,833,100	外部出資等損失引当金	△7,192,500	合計	2,960,640,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	32,531,233,857	-	-	-	-	-	有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち 満期があるもの	3,332,000 103,333,200	6,772,000 723,333,200	6,772,000 103,333,200	6,772,000 3,333,200	6,772,000 3,333,200	169,580,000 1,449,604,000	貸出金(*1,2)	6,923,118,227	3,138,219,563	3,045,488,700	2,913,010,099	2,813,632,298	31,258,595,561	経済事業未収金(*3)	200,992,811	-	-	-	-	-	合計	38,961,920,095	3,888,324,763	3,155,591,900	2,923,115,209	2,823,557,498	32,877,779,561
貸借対照表計上額																																																																																																						
外部出資(*1)	2,966,803,100																																																																																																					
外部出資等損失引当金	△7,192,500																																																																																																					
合計	2,959,610,600																																																																																																					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																
現金	32,531,233,857	-	-	-	-	-																																																																																																
有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち 満期があるもの	3,332,000 103,333,200	6,772,000 723,333,200	6,772,000 103,333,200	6,772,000 3,333,200	6,772,000 3,333,200	169,580,000 1,449,604,000																																																																																																
貸出金(*1,2)	6,923,118,227	3,138,219,563	3,045,488,700	2,913,010,099	2,813,632,298	31,258,595,561																																																																																																
経済事業未収金(*3)	200,992,811	-	-	-	-	-																																																																																																
合計	38,961,920,095	3,888,324,763	3,155,591,900	2,923,115,209	2,823,557,498	32,877,779,561																																																																																																
貸借対照表計上額																																																																																																						
外部出資(*1)	2,967,833,100																																																																																																					
外部出資等損失引当金	△7,192,500																																																																																																					
合計	2,960,640,600																																																																																																					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																
現金	32,531,233,857	-	-	-	-	-																																																																																																
有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち 満期があるもの	3,332,000 103,333,200	6,772,000 723,333,200	6,772,000 103,333,200	6,772,000 3,333,200	6,772,000 3,333,200	169,580,000 1,449,604,000																																																																																																
貸出金(*1,2)	6,923,118,227	3,138,219,563	3,045,488,700	2,913,010,099	2,813,632,298	31,258,595,561																																																																																																
経済事業未収金(*3)	200,992,811	-	-	-	-	-																																																																																																
合計	38,961,920,095	3,888,324,763	3,155,591,900	2,923,115,209	2,823,557,498	32,877,779,561																																																																																																

区分	29年度	30年度																																																																																																																																												
金融商品に関する注記	<p>(※1) 貸出金のうち、当座貸越 237,759,406 円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(※2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 148,931,344 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(※3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 1,862,888 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(※1)</td> <td>66,454,716,739</td> <td>6,826,355,375</td> <td>9,916,992,325</td> <td>1,619,153,900</td> <td>1,246,798,306</td> <td>187,596,418</td> </tr> <tr> <td>借入金(※3)</td> <td>1,400,000</td> <td>1,000,000</td> <td>1,000,000</td> <td>990,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,454,826,739</td> <td>6,827,435,375</td> <td>9,918,072,325</td> <td>1,620,173,900</td> <td>1,246,798,306</td> <td>187,596,418</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(※1)	66,454,716,739	6,826,355,375	9,916,992,325	1,619,153,900	1,246,798,306	187,596,418	借入金(※3)	1,400,000	1,000,000	1,000,000	990,000	-	-	合計	66,454,826,739	6,827,435,375	9,918,072,325	1,620,173,900	1,246,798,306	187,596,418	<p>(※1) 貸出金のうち、当座貸越 257,164,184 円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(※2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 140,102,682 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(※3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 894,732 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(※1)</td> <td>66,394,913,345</td> <td>6,243,643,246</td> <td>6,157,707,216</td> <td>1,256,695,763</td> <td>777,213,293</td> <td>234,385,622</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,324,000</td> <td>2,844,000</td> <td>2,754,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>14,700,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,807,237,345</td> <td>9,245,887,246</td> <td>6,160,461,216</td> <td>1,257,449,763</td> <td>758,977,293</td> <td>249,085,622</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(※1)	66,394,913,345	6,243,643,246	6,157,707,216	1,256,695,763	777,213,293	234,385,622	借入金	2,324,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	14,700,000	合計	66,807,237,345	9,245,887,246	6,160,461,216	1,257,449,763	758,977,293	249,085,622																																																																																				
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																							
貯金(※1)	66,454,716,739	6,826,355,375	9,916,992,325	1,619,153,900	1,246,798,306	187,596,418																																																																																																																																								
借入金(※3)	1,400,000	1,000,000	1,000,000	990,000	-	-																																																																																																																																								
合計	66,454,826,739	6,827,435,375	9,918,072,325	1,620,173,900	1,246,798,306	187,596,418																																																																																																																																								
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																								
貯金(※1)	66,394,913,345	6,243,643,246	6,157,707,216	1,256,695,763	777,213,293	234,385,622																																																																																																																																								
借入金	2,324,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	14,700,000																																																																																																																																								
合計	66,807,237,345	9,245,887,246	6,160,461,216	1,257,449,763	758,977,293	249,085,622																																																																																																																																								
有価証券に関する注記	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>① 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>200,000,000</td> <td>200,700,000</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,000,000</td> <td>200,700,000</td> <td>700,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>② その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>427,120,000</td> <td>401,658,838</td> <td>25,461,162</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>937,586,000</td> <td>919,955,380</td> <td>17,630,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>966,270,000</td> <td>900,000,000</td> <td>66,270,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>2,330,976,000</td> <td>2,221,614,218</td> <td>109,361,782</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>97,550,000</td> <td>97,647,221</td> <td>△97,221</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>97,550,000</td> <td>97,647,221</td> <td>△97,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,428,526,000</td> <td>2,319,261,439</td> <td>109,264,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) なお、上記の差額から繰延税金負債 30,260,405 円を差し引いた額 79,004,156 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,403,569,302</td> <td>7,929,977</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>900,000,000</td> <td>60,660,000</td> <td>960,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,303,569,302</td> <td>68,589,977</td> <td>960,000</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの				債券				地方債	200,000,000	200,700,000	700,000	合計	200,000,000	200,700,000	700,000		種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券				国債	427,120,000	401,658,838	25,461,162	地方債	937,586,000	919,955,380	17,630,620	その他	966,270,000	900,000,000	66,270,000		小計	2,330,976,000	2,221,614,218	109,361,782	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券				社債	97,550,000	97,647,221	△97,221	小計	97,550,000	97,647,221	△97,221	合計		2,428,526,000	2,319,261,439	109,264,561		売却額	売却益	売却損	国債	1,403,569,302	7,929,977	-	その他	900,000,000	60,660,000	960,000	合計	2,303,569,302	68,589,977	960,000	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>① その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>223,890,000</td> <td>201,385,291</td> <td>22,504,709</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,237,371,255</td> <td>1,211,591,531</td> <td>25,779,724</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>101,250,000</td> <td>97,772,702</td> <td>3,477,298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,203,810,000</td> <td>1,100,000,000</td> <td>103,810,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,766,321,255</td> <td>2,610,749,524</td> <td>155,571,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) なお、(純額で評価差益の場合)上記の評価差額から繰延税金負債 43,046,698 円を差し引いた額 112,525,033 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>196,667,400</td> <td>199,960,595</td> <td>3,293,195</td> </tr> <tr> <td>自己資本増強の為</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,667,400</td> <td>199,960,595</td> <td>3,293,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,974,373,786</td> <td>3,695,214</td> <td>886,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,974,373,786</td> <td>3,695,214</td> <td>886,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当事業年度中において保有目的が変更した有価証券</p> <p>従来、満期保有目的で保有していた地方債(貸借対照表計上額 411,414,784 円)をその他有価証券に変更しています。これは満期保有目的の有価証券を売却したことにより変更したものです。この変更により有価証券が 16,413,384 円増加し、繰延税金負債が 11,871,801 円増加し、その他有価証券評価差額金が 4,541,583 円増加しています。</p>		種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券				国債	223,890,000	201,385,291	22,504,709	地方債	1,237,371,255	1,211,591,531	25,779,724	公社債	101,250,000	97,772,702	3,477,298	その他	1,203,810,000	1,100,000,000	103,810,000	合計		2,766,321,255	2,610,749,524	155,571,731		売却額	売却益	売却損	地方債	196,667,400	199,960,595	3,293,195	自己資本増強の為				合計	196,667,400	199,960,595	3,293,195		売却額	売却益	売却損	国債	1,974,373,786	3,695,214	886,000	合計	1,974,373,786	3,695,214	886,000
		貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																										
時価が貸借対照表計上額を超えるもの																																																																																																																																														
債券																																																																																																																																														
地方債	200,000,000	200,700,000	700,000																																																																																																																																											
合計	200,000,000	200,700,000	700,000																																																																																																																																											
	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)																																																																																																																																										
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																																																													
	国債	427,120,000	401,658,838	25,461,162																																																																																																																																										
	地方債	937,586,000	919,955,380	17,630,620																																																																																																																																										
	その他	966,270,000	900,000,000	66,270,000																																																																																																																																										
	小計	2,330,976,000	2,221,614,218	109,361,782																																																																																																																																										
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																																																													
	社債	97,550,000	97,647,221	△97,221																																																																																																																																										
	小計	97,550,000	97,647,221	△97,221																																																																																																																																										
合計		2,428,526,000	2,319,261,439	109,264,561																																																																																																																																										
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																											
国債	1,403,569,302	7,929,977	-																																																																																																																																											
その他	900,000,000	60,660,000	960,000																																																																																																																																											
合計	2,303,569,302	68,589,977	960,000																																																																																																																																											
	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)																																																																																																																																										
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																																																													
	国債	223,890,000	201,385,291	22,504,709																																																																																																																																										
	地方債	1,237,371,255	1,211,591,531	25,779,724																																																																																																																																										
	公社債	101,250,000	97,772,702	3,477,298																																																																																																																																										
その他	1,203,810,000	1,100,000,000	103,810,000																																																																																																																																											
合計		2,766,321,255	2,610,749,524	155,571,731																																																																																																																																										
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																											
地方債	196,667,400	199,960,595	3,293,195																																																																																																																																											
自己資本増強の為																																																																																																																																														
合計	196,667,400	199,960,595	3,293,195																																																																																																																																											
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																											
国債	1,974,373,786	3,695,214	886,000																																																																																																																																											
合計	1,974,373,786	3,695,214	886,000																																																																																																																																											

区分	29年度	30年度																																				
退職給付に関する注記	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">126,865,343円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,800,217円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△25,689,139円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,976,421円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">460,312,187円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">△334,335,766円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,976,421円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,800,217円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,800,217円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 23,040,000 円は「福利厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,090,995 円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、158,533千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	126,865,343円	退職給付費用	24,800,217円	退職給付の支払額	△25,689,139円	期末における退職給付引当金	125,976,421円	退職給付債務	460,312,187円	特定退職共済制度	△334,335,766円	退職給付引当金	125,976,421円	勤務費用	24,800,217円	退職給付費用	24,800,217円	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,976,421円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,565,156円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△16,647,819円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,893,758円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">456,739,048円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">△326,845,290円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,893,758円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,565,156円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,565,156円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 22,176,000 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,331,674 円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、146,616 千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	125,976,421円	退職給付費用	20,565,156円	退職給付の支払額	△16,647,819円	期末における退職給付引当金	129,893,758円	退職給付債務	456,739,048円	特定退職共済制度	△326,845,290円	退職給付引当金	129,893,758円	勤務費用	20,565,156円	退職給付費用	20,565,156円
期首における退職給付引当金	126,865,343円																																					
退職給付費用	24,800,217円																																					
退職給付の支払額	△25,689,139円																																					
期末における退職給付引当金	125,976,421円																																					
退職給付債務	460,312,187円																																					
特定退職共済制度	△334,335,766円																																					
退職給付引当金	125,976,421円																																					
勤務費用	24,800,217円																																					
退職給付費用	24,800,217円																																					
期首における退職給付引当金	125,976,421円																																					
退職給付費用	20,565,156円																																					
退職給付の支払額	△16,647,819円																																					
期末における退職給付引当金	129,893,758円																																					
退職給付債務	456,739,048円																																					
特定退職共済制度	△326,845,290円																																					
退職給付引当金	129,893,758円																																					
勤務費用	20,565,156円																																					
退職給付費用	20,565,156円																																					

区分	29年度	30年度																																																																																																																									
税効果会計に関する注記	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等																																																																																																																									
	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,829,721 円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,857,562 円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,745,547 円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">1,104,782 円</td></tr> <tr><td>未回収債権</td><td style="text-align: right;">1,966,441 円</td></tr> <tr><td>非定型口未収利息</td><td style="text-align: right;">4,260,372 円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">20,309,353 円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,830,924 円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">861,336 円</td></tr> <tr><td>減損処理固定資産</td><td style="text-align: right;">138,234,564 円</td></tr> <tr><td>期日指定定期利息</td><td style="text-align: right;">6,781,201 円</td></tr> <tr><td>未払賞与対応厚生費</td><td style="text-align: right;">1,608,862 円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">929,076 円</td></tr> <tr><td>土地（減損処理）</td><td style="text-align: right;">11,662,905 円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,287,363 円</td></tr> <tr><td>未払地方特別法人税</td><td style="text-align: right;">1,420,120 円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,337 円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,687,792 円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△252,160,066 円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計（A）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,527,726 円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,260,405 円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△69,864 円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計（B）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,330,269 円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額（A+B）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,197,457 円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.36%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.62%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.85%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.37%</td></tr> </table>	個別貸倒引当金	70,829,721 円	退職給付引当金	34,857,562 円	賞与引当金	10,745,547 円	未収利息不計上	1,104,782 円	未回収債権	1,966,441 円	非定型口未収利息	4,260,372 円	貸付金	20,309,353 円	役員退任慰労引当金	1,830,924 円	減価償却超過額	861,336 円	減損処理固定資産	138,234,564 円	期日指定定期利息	6,781,201 円	未払賞与対応厚生費	1,608,862 円	前払費用	929,076 円	土地（減損処理）	11,662,905 円	未払事業税	3,287,363 円	未払地方特別法人税	1,420,120 円	その他	△2,337 円	繰延税金資産小計	310,687,792 円	評価性引当額	△252,160,066 円	繰延税金資産合計（A）	58,527,726 円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△30,260,405 円	その他	△69,864 円	繰延税金負債合計（B）	△30,330,269 円	繰延税金資産の純額（A+B）	28,197,457 円	法定実効税率（調整）	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.36%	住民税均等割等	1.62%	評価性引当額の増減	7.17%	その他	△3.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.37%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,662,538 円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,941,603 円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,511,300 円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">921,704 円</td></tr> <tr><td>未回収債権</td><td style="text-align: right;">1,966,441 円</td></tr> <tr><td>非定型口未収利息</td><td style="text-align: right;">4,260,372 円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">18,093,250 円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,712,484 円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">861,336 円</td></tr> <tr><td>減損処理固定資産</td><td style="text-align: right;">150,233,700 円</td></tr> <tr><td>期日指定定期利息</td><td style="text-align: right;">7,998,491 円</td></tr> <tr><td>未払賞与対応厚生費</td><td style="text-align: right;">1,583,731 円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,058,381 円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,872,754 円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,687,792 円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">204,045,037 円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計（A）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,584,832 円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43,046,698 円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△50,420 円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計（B）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,097,118 円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額（A+B）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,487,714 円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.34%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.09%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△15.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.21%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.57%</td></tr> </table>	個別貸倒引当金	28,662,538 円	退職給付引当金	35,941,603 円	賞与引当金	10,511,300 円	未収利息不計上	921,704 円	未回収債権	1,966,441 円	非定型口未収利息	4,260,372 円	貸付金	18,093,250 円	役員退任慰労引当金	3,712,484 円	減価償却超過額	861,336 円	減損処理固定資産	150,233,700 円	期日指定定期利息	7,998,491 円	未払賞与対応厚生費	1,583,731 円	前払費用	1,058,381 円	未払事業税等	2,872,754 円	繰延税金資産小計	310,687,792 円	評価性引当額	204,045,037 円	繰延税金資産合計（A）	64,584,832 円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△43,046,698 円	その他	△50,420 円	繰延税金負債合計（B）	△43,097,118 円	繰延税金資産の純額（A+B）	21,487,714 円	法定実効税率（調整）	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.09%	住民税均等割等	1.30%	評価性引当額の増減	△15.43%	その他	△0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
個別貸倒引当金	70,829,721 円																																																																																																																										
退職給付引当金	34,857,562 円																																																																																																																										
賞与引当金	10,745,547 円																																																																																																																										
未収利息不計上	1,104,782 円																																																																																																																										
未回収債権	1,966,441 円																																																																																																																										
非定型口未収利息	4,260,372 円																																																																																																																										
貸付金	20,309,353 円																																																																																																																										
役員退任慰労引当金	1,830,924 円																																																																																																																										
減価償却超過額	861,336 円																																																																																																																										
減損処理固定資産	138,234,564 円																																																																																																																										
期日指定定期利息	6,781,201 円																																																																																																																										
未払賞与対応厚生費	1,608,862 円																																																																																																																										
前払費用	929,076 円																																																																																																																										
土地（減損処理）	11,662,905 円																																																																																																																										
未払事業税	3,287,363 円																																																																																																																										
未払地方特別法人税	1,420,120 円																																																																																																																										
その他	△2,337 円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	310,687,792 円																																																																																																																										
評価性引当額	△252,160,066 円																																																																																																																										
繰延税金資産合計（A）	58,527,726 円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△30,260,405 円																																																																																																																										
その他	△69,864 円																																																																																																																										
繰延税金負債合計（B）	△30,330,269 円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額（A+B）	28,197,457 円																																																																																																																										
法定実効税率（調整）	27.66%																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.36%																																																																																																																										
住民税均等割等	1.62%																																																																																																																										
評価性引当額の増減	7.17%																																																																																																																										
その他	△3.85%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.37%																																																																																																																										
個別貸倒引当金	28,662,538 円																																																																																																																										
退職給付引当金	35,941,603 円																																																																																																																										
賞与引当金	10,511,300 円																																																																																																																										
未収利息不計上	921,704 円																																																																																																																										
未回収債権	1,966,441 円																																																																																																																										
非定型口未収利息	4,260,372 円																																																																																																																										
貸付金	18,093,250 円																																																																																																																										
役員退任慰労引当金	3,712,484 円																																																																																																																										
減価償却超過額	861,336 円																																																																																																																										
減損処理固定資産	150,233,700 円																																																																																																																										
期日指定定期利息	7,998,491 円																																																																																																																										
未払賞与対応厚生費	1,583,731 円																																																																																																																										
前払費用	1,058,381 円																																																																																																																										
未払事業税等	2,872,754 円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	310,687,792 円																																																																																																																										
評価性引当額	204,045,037 円																																																																																																																										
繰延税金資産合計（A）	64,584,832 円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△43,046,698 円																																																																																																																										
その他	△50,420 円																																																																																																																										
繰延税金負債合計（B）	△43,097,118 円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額（A+B）	21,487,714 円																																																																																																																										
法定実効税率（調整）	27.66%																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.09%																																																																																																																										
住民税均等割等	1.30%																																																																																																																										
評価性引当額の増減	△15.43%																																																																																																																										
その他	△0.21%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.57%																																																																																																																										

(9) 連結剰余金計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	29 年度	30 年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	622,900	622,900
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	622,900	622,900
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	2,916,540,387	3,073,186,609
2 利益剰余金増加高	184,308,506	287,489,754
当期剰余金	184,308,506	186,634,222
3 利益剰余金減少高	27,662,284	29,478,809
配当金	27,662,284	29,478,809
4 利益剰余金期末残高	3,073,186,609	3,331,197,554

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況 (法定)

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	増 減
破綻先債権額	43,065	12,668	△30,397
延滞債権額	909,246	687,411	△221,835
3ヵ月以上延滞債権額	10,463	22,659	12,196
貸出条件緩和債権額	19,484	42,877	23,393
合 計	982,258	765,616	△216,642

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	29 年度	30 年度
信 用 事 業	事業収益	1,042,390	978,393
	経常利益	284,409	409,257
	資産の額	87,073,179	90,043,072
共 済 事 業	事業収益	490,411	464,177
	経常利益	179,927	103,235
	資産の額	1,287,133	1,222,599
農 業 関 連 事 業	事業収益	625,908	781,450
	経常利益	△135,262	△111,671
	資産の額	975,741	956,725
そ の 他 事 業	事業収益	1,320,501	1,039,272
	経常利益	△9,156	△39,606
	資産の額	2,059,898	2,019,752
計	事業収益	3,966,553	3,263,291
	経常利益	320,690	361,215
	資産の額	91,395,951	94,242,148

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇連結自己資本比率の状況

平成31年3月末における連結自己資本比率は、10.81%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	べっぷ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,195,638百万円（前年度5,005百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	当期末	前期末	経過措置
			による不 算入額
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,050,371	4,669,542	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,767,722	1,680,235	
うち、再評価積立金の額	-	-	
うち、利益剰余金の額	3,331,197	3,073,186	
うち、外部流出予定額 (△)	33,552	29,478	
うち、上記以外に該当するものの額	△14,996	△54,400	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-	
うち、退職給付に係るものの額	-	-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,444	162,135	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,444	162,135	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
うち、回転出資金の額	-	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	143,822	172,906	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	5,195,638	5,004,584	
コア資本にかかる調整項目			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,785	8,034	-
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む) の額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,785	8,034	-
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-

項 目	当期末	前期末	経過措置 による不 算入額
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。） の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	6,785	8,034	
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	5,188,852	4,996,550	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	44,580,308	42,625,274	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	639,211	△693,635	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものを除く）		-	
うち、繰延税金資産		-	
うち、退職給付に係る資産		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	1,334,030	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係 るものの額	-	-	
うち、上記以外に該当するものの額	639,211	640,694	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	3,384,717	3,351,775	
信用リスク・アセット調整額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	47,965,026	45,977,049	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.81	10.86	

(注)

1. 「農業協同組合等とその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	29年度			30年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	671,037	—	—	1,283,988	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	402,765	—	—	202,160	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	2,132,221	—	—	1,862,097	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	97,808	1	—	97,933	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	35,537,003	7,107,400	284,296	37,254,475	7,450,895	298,036
法人等向け	12,789,822	12,551,828	502,073	13,494,285	13,295,351	531,814
中小企業等向け及び個人向け	4,366,226	2,869,990	114,800	4,681,496	3,063,254	122,530
抵当権付住宅ローン	6,331,438	2,112,027	84,481	6,510,477	2,213,033	88,521
不動産取得等事業向け	153,617	152,709	6,108	134,851	134,293	5,372
三月以上延滞等	177,212	170,128	6,805	102,348	58,308	2,332
取立未済手形	—	—	—	24,667	4,933	197
信用保証協会等保証付	14,214,226	1,403,504	56,140	14,345,703	1,416,667	56,667
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	25,115	—	—	300	—	—
出資等	298,743	298,743	11,950	299,773	299,773	11,991
(うち出資等のエクスポージャー)	298,743	298,743	11,950	299,773	299,773	11,991
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	14,768,586	16,892,532	675,701	12,560,933	16,247,127	649,885
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,668,060	6,670,150	266,806	—	—	—
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	—	—	—	2,668,060	6,670,150	266,806
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を	—	—	—	—	—	—

超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー							
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	12, 100, 526	10, 222, 382	408, 895	9, 892, 873	9, 576, 977	383, 079	
証券化	—	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—	—
(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	1, 203, 810	178	7	
(うちルックスルー方式)	—	—	—	1, 203, 810	178	7	
(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△693, 635	△27, 745	—	639, 212	25, 568	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	—	—	—	—	—	—	—
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	91, 965, 819	42, 865, 227	1, 714, 609	94, 059, 296	44, 823, 027	1, 792, 920	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%	
	2, 875, 645		115, 026	2, 892, 246		115, 690	
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	
	A	b = a × 4%	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%	
	45, 740, 872	1, 829, 635	47, 715, 274	1, 908, 611			

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポ

ージャーのことで

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

(粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

÷ 8%

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 11「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 円、千円又は百万円)

	29年度					30年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	177,212	92,855,488	49,304,625	1,515,382	-	102,348	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	177,212	92,855,488	49,304,625	1,515,382	-	102,348	
法人	農業	33,498	33,100	-	-	969	106,056	105,658	-	-	3,708
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	99,305	93,395	-	-	-	91,576	85,666	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	6,375,185	6,375,185	-	-	-	6,975,150	6,975,150	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,126,966	1,126,966	-	-	-	1,043,540	1,043,540	-	-	-
	運輸・通信業	102,108	-	97,808	-	-	102,234	-	97,934	-	-
	金融・保険業	38,382,872	3,001,000	-	-	-	40,104,312	2,501,000	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,453,723	3,322,390	-	-	19,610	3,619,821	3,487,488	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	2,536,691	1,009,929	1,526,762	-	-	2,065,098	647,649	1,417,448	-	-
上記以外	2,776,908	2,776,908	-	-	-	3,433,702	3,433,702	-	-	-	
個人	31,727,662	31,702,547	-	-	155,049	31,018,775	31,018,475	-	-	98,023	
その他	4,679,864	7,692	-	-	-	4,295,222	6,295	-	-	617	
業種別残高計	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	175,627	92,855,488	49,304,624	1,515,382	-	102,348	
残存期間別残高計	1年以下	35,371,977	2,735,472	100,502	-	-	38,215,484	2,739,291	722,717	-	-
	1年超3年以下	1,585,490	762,606	822,884	-	-	865,413	765,206	100,207	-	-
	3年超5年以下	1,333,318	1,333,318	-	-	-	1,397,871	1,397,871	-	-	-
	5年超7年以下	1,562,038	1,562,038	-	-	-	1,579,463	1,579,463	-	-	-
	7年超10年以下	3,490,108	3,490,108	-	-	-	4,998,748	4,998,748	-	-	-
	10年超	39,710,672	39,009,488	701,184	-	-	37,891,144	37,198,685	692,459	-	-
	期限の定めのないもの	8,241,178	556,081	-	-	-	7,907,366	625,360	-	-	-
残存期間別残高計	91,294,782	49,449,112	1,624,570	-	-	92,855,488	49,304,624	1,515,382	-	-	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞し

ているエクスポージャーをいいます。
 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	155,972	162,135	—	155,972	162,135	162,135	1,444	—	162,135	1,444
個別貸倒引当金	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980	255,980	263,829	—	255,980	263,829
合 計	437,202	418,115	2,734	434,468	418,115	418,115	265,273	—	418,115	265,273

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	29年度						30年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
		目的使用	その他				目的使用	その他					
国 内	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980	/	255,980	263,829	—	255,980	263,829	/	
国 外	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	/	
地域別計	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980	/	255,980	263,829	—	255,980	263,829	/	
法 人	農業	3,661	1,183	2,343	1,318	1,183	—	1,183	3,911	—	1,183	3,911	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	99,080	99,022	—	99,080	99,022	—	99,022	75,001	—	99,022	75,001	—
上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個 人	178,489	155,775	391	178,098	155,775	—	155,775	184,917	—	155,775	184,917	—	
業種別計	281,230	255,980	2,734	278,496	255,980	—	255,980	263,829	—	255,980	263,829	—	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高
(単位：千円)

		29 年度			30 年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウェイト 0%	-	5,160	5,160	-	4,373	4,373
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	14,551	14,551	-	14,531	14,531
	リスク・ウェイト 20%	-	35,576	35,576	-	37,351	37,351
	リスク・ウェイト 35%	-	5,941	5,941	-	6,268	6,268
	リスク・ウェイト 50%	-	37	37	-	43	43
	リスク・ウェイト 75%	-	3,856	3,856	-	4,111	4,111
	リスク・ウェイト 100%	-	24,045	24,045	-	24,124	24,124
	リスク・ウェイト 150%	-	101	101	-	25	25
	リスク・ウェイト 200%	-	2,668	2,668	-	-	-
	リスク・ウェイト 250%	-	-	-	-	2,668	2,668
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	91,935	91,935	-	93,495	93,495

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.13「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	29年度			30年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	97,808	-	-	97,934	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	43,024	5,356	-	13,004	5,135	-
中小企業等向け及び個人向け	85,034	65,609	-	79,508	113,138	-
抵当権付住宅ローン	-	329,735	-	-	192,757	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	121	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	30,286	132,867	-	9,350	125,328	-
合計	158,344	631,455	-	101,862	534,292	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.13「7.リスク管理の状況」）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.13「7.リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	29年度		30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	2,966,803	2,966,803	2,967,833	2,967,833
合計	2,966,803	2,966,803	2,967,833	2,967,833

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

29 年度			30 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

29 年度		30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
109,362	97	155,572	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

29 年度		30 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	30年度	29年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	179	
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	—	

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P.80「9. 金利リスクに関する事項」）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	716			
2	下方パラレルシフト	—			
3	スティープ化	897			
4	フラット化	—			
5	短期金利上昇	—			
6	短期金利低下	—			
7	最大値	897			
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,064			

Ⅶ. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年7月30日

べっふ日出農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 隆博

【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	52,470	

（注1）対象役員は、理事17名、監事5名です。（期中に退任した者を含む。）

（注2）退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当 J A の職員及び当 J A の主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当 J A の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成 30 年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注 1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

(注 2) 「主要な連結子法人等」とは、当 J A の連結子法人等のうち、当 J A の連結総資産に対して 2 % 以上の資産を有する会社等をいいます。

(注 3) 「同等額」は、平成 29 年度に当 J A の常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

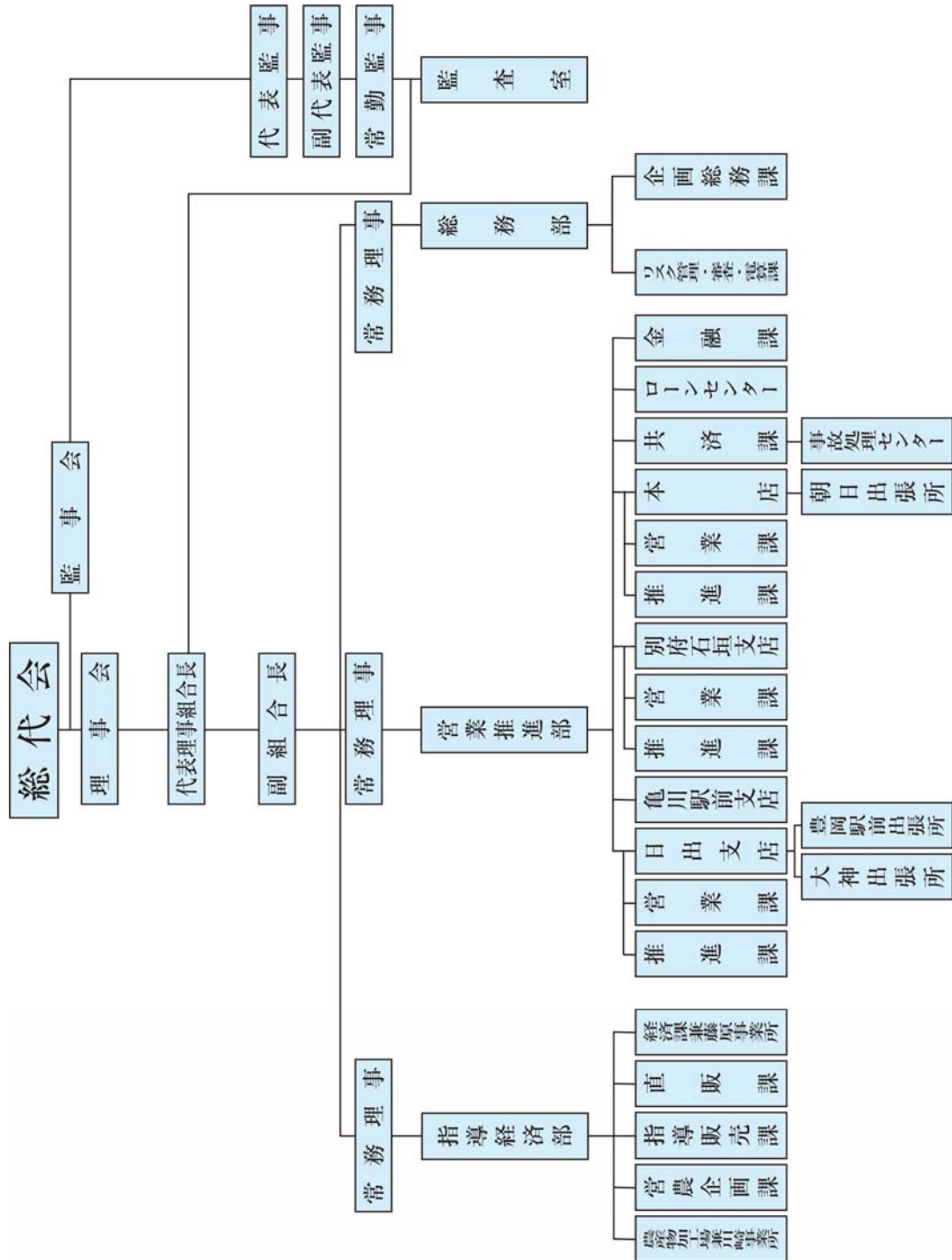
(注 4) 平成 30 年度において当 J A の常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

3. その他

当 J A の対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

【JAの概要】

1. 機構図（法定）



2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（平成31年3月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	佐藤 隆博	理事	佐藤 正行
副組合長	村井 栄一	〃	谷口 和茂
常務理事	大平 奉史	〃	田原 慎治
〃	松川 和義	〃	久保田光男
〃	河野 研一	〃	佐野あけみ
理事	伊藤 秀憲	〃	恒松 倫代
〃	佐々木照理	代表監事	木付 尚巳
〃	原 家和	副代表監事	荒木 秀登
〃	佐藤 栄治	監事	佐藤 博幸
〃	土田 亮治	〃	吉良 嘉樹
〃	河野 三次	常勤監事(員外)	安部 浩

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	29年度	30年度	増減
正組合員	2,773	2,725	△48
個人	2,737	2,688	△49
法人	36	37	1
准組合員	13,571	13,858	287
個人	13,537	13,824	287
法人	34	34	—
合計	16,344	16,583	239

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
J A べっぶ日出運営委員会	210
J A べっぶ日出女性組織連絡協議会	177
J A べっぶ日出別府園芸振興協議会	96
別府日出和牛協議会	18
J A べっぶ日出「美味しいべっぶ米」振興協議会	73
J A べっぶ日出別府市農業担い手組織 農榮会	13
べっぶ日出農協稲作部会（日出地区）	64
日出町柑橘研究会	88
J A べっぶ日出落葉果樹部会	36
べっぶ日出農協ギンナン部会	39
べっぶ日出農協きゅうり部会	6
べっぶ日出農協かぼちゃ部会	29
J A べっぶ日出野菜部会	18
J A べっぶ日出日出直販協議会	276
J A べっぶ日出別府直販協議会	185
J A べっぶ日出年金友の会	5,548

当 J A の組合員組織を記載しています。

5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

該当する業者はありません。

6. 地区一覧

別府市・日出町一円の区域と杵築市大字八坂申川及び杵築市大字八坂大左右の地区の一部

7. 沿革・あゆみ

- 平成22年 9月 JA別府市・JA日出町が合併しJAべっぷ日出が誕生
ギンナン選果場オープン
- 平成22年11月 出会い市場「旬の館」オープン
- 平成23年 6月 (株)JAべっぷ 「Jマート」オープン
- 平成23年10月 川崎支店・藤原支店ATM稼動
- 平成24年 2月 ひので豆腐販売開始
- 平成24年 8月 旬の館石垣店へのATM設置
(ニモカカードのチャージ機・ポイント交換機併設)
「ふれあいの里」にもニモカカードのチャージ機・
ポイント交換機併設
- 平成24年 9月 藤原支店・川崎支店の金融業務を日出支店へ統合
- 平成25年 2月 川崎 農産物加工場の新設
- 平成25年 4月 給油事業 (株)西石油へ譲渡
部長制の導入
- 平成25年 6月 配送センター新設
- 平成25年10月 クルカ クーポン券開始
- 平成26年 1月 直販所(3ヶ所)
「ふれあい市場旬の館 朝日店・石垣店・日出店」に名称統一
- 平成26年11月 豊岡駅前支店 新築完成
- 平成27年 9月 女性大学「ハーモニーカレッジ」開校
- 平成28年 1月 CS改善プログラム導入
- 平成29年10月 旬の館日出店 リニューアルオープン
- 平成31年 3月 指導販売課 選果場内事務所移転

8. 店舗等のご案内（法定）

（平成 31 年 3 月現在）

店舗名	住 所	電話番号	A T M（現金自動化機器） 設置・稼働状況
本店	別府市大字鶴見 45 番地の 3	(0977) 66-8777	A T M 店内 2 店外 2 (別府リハビリセンター・旬の館石垣店)
別府石垣支店	別府市石垣東 1 丁目 6-24	(0977) 22-0601	A T M 店内 2 店外 2 (鶴見病院・別府市役所)
亀川駅前支店	別府市亀川浜田 12-4	(0977) 66-0916	A T M 店内 1
朝日出張所	別府市大字鶴見 635 番地	(0977) 66-8818	A T M 店内 2
日出支店	日出町 3441 番地	(0977) 72-2101	A T M 店内 1 店外 2 (藤原配送センター・農産物加工場)
豊岡駅前出張所	日出町大字豊岡 900 番地の 1	(0977) 72-2215	A T M 店内 1
大神出張所	日出町大字大神 3142 番地の 13	(0977) 72-2810	A T M 店内 1



<http://www.jaoita.net/beppuhihi/>

JAべっぷ日出